

新規事業採択時評価

【砂防事業等】

(補助事業等)

➤ オキリカップ支流川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 暑寒別川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 北海道駒ヶ岳（森町工区）大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 北海道駒ヶ岳（砂原町工区）大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 奈女沢事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 夏保沢事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 大栃地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 下赤工川地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 摩利支天沢地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 倉掛沢地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ 下日野沢地区大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 宿本地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 小松原地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 阿賀野川流域（阿賀地区）大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	27
➤ 守門川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	29
➤ 刈谷田川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	31
➤ 太田川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	33
➤ 渋海川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	35
➤ 魚野川流域（魚沼地区）大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	37
➤ 破間川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	39
➤ 信濃川流域（十日町地区）大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	41
➤ 関川流域（妙高地区）大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	43

➤ 保倉川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	4 5
➤ 櫛池川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	4 7
➤ 矢代川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	4 9
➤ 別所川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 1
➤ 馬場川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 3
➤ 長沢川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 5
➤ 根知川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 7
➤ 鯖石川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 9
➤ 鵜川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 1
➤ 柿崎川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 3
➤ 桑取川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 5
➤ 名立川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 7
➤ 能生川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 9
➤ 早川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 1
➤ みょうご沢大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 3
➤ 浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 5
➤ ガキ沢川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 7
➤ 七軒町（２）地区まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 9
➤ 谷内地事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 1
➤ 毘沙門洞事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 3
➤ 下油井谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 5
➤ 下寄川山事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 7
➤ 西木田第２地区まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 9
➤ 昭和町３丁目地区まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 1
➤ 大和川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 3
➤ 明延川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 5
➤ 嵯峨谷川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 7
➤ 丹防川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 9

➤ 小杉谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 1
➤ 河内西谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 3
➤ 上田川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 5
➤ 寺谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 7
➤ ショウブ谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 9
➤ 古川谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 1
➤ 山ノ神谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 3
➤ 上地谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 5
➤ 以下谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 7
➤ 寄居谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 9
➤ 三正代東谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 1
➤ 浄光寺谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 3
➤ 松田尻川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 5
➤ 中別府川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 7
➤ 藤山川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 9
➤ 高山地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 1
➤ 水谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 3
➤ 奥谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 5
➤ 湯戸川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 7
➤ 永田郷川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 9
➤ 大町川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 1
➤ 水上南側沢まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 3
➤ 貸草 2 川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 5
➤ 安岡南川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 7
➤ 温田西川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 9
➤ 珠の浦川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 1
➤ 自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 3
➤ 安岡川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 5

➤ 市下川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 7
➤ 竜華川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 9
➤ 北山近川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 6 1
➤ 自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 6 3
➤ 中畔西川まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 6 5
➤ 明石地区まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 6 7
➤ 川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 6 9
➤ 風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 1
➤ 中筋上川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 3
➤ 東大谷南川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 5
➤ 高尾戸川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 7
➤ 万江川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 9

事業名 (箇所名)	鯖石川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県			
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度	令和3年度			
実施箇所	新潟県柏崎市他											
主な事業 の諸元	地すべり対策工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和11年度								
総事業費 (億円)	3.4											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。											
	＜達成すべき目標＞ 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家：55戸 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		93	C:総費用(億円)		17	B/C	5.5	B-C	76	EIRR (%)	33
感度分析	残事業費（＋10％～－10％）B/C(5.5～5.7)											
	残工期（－10％～＋10％）B/C(5.5～5.6)											
	資産（－10％～＋10％）B/C(5.0～6.1)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①地すべりによる被害について事業実施により、人家55戸、重要公共施設1施設、県道2,030mの被害が軽減される。 ②地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。											
その他	＜学識経験者の意見＞ 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

鯖石川流域大規模特定砂防等事業 位置図

位置図



【凡例】

- ...砂防事業箇所
- ...地すべり対策事業箇所
- ...急傾斜地崩壊対策事業箇所



事業名 (箇所名)	鶴川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県			
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度	令和3年度			
実施箇所	新潟県柏崎市他											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	3.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・溪流には土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:19戸 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		17	C:総費用(億円)		6.9	B/C	2.5	B-C	10	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.4 ~ 2.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.5 ~ 2.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.7)											
事業の効 果等	①当該事業を実施することにより、 ②土石流被害について事業実施により、人家19戸、重要公共施設2施設、県道205mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。											
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

鵜川流域大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

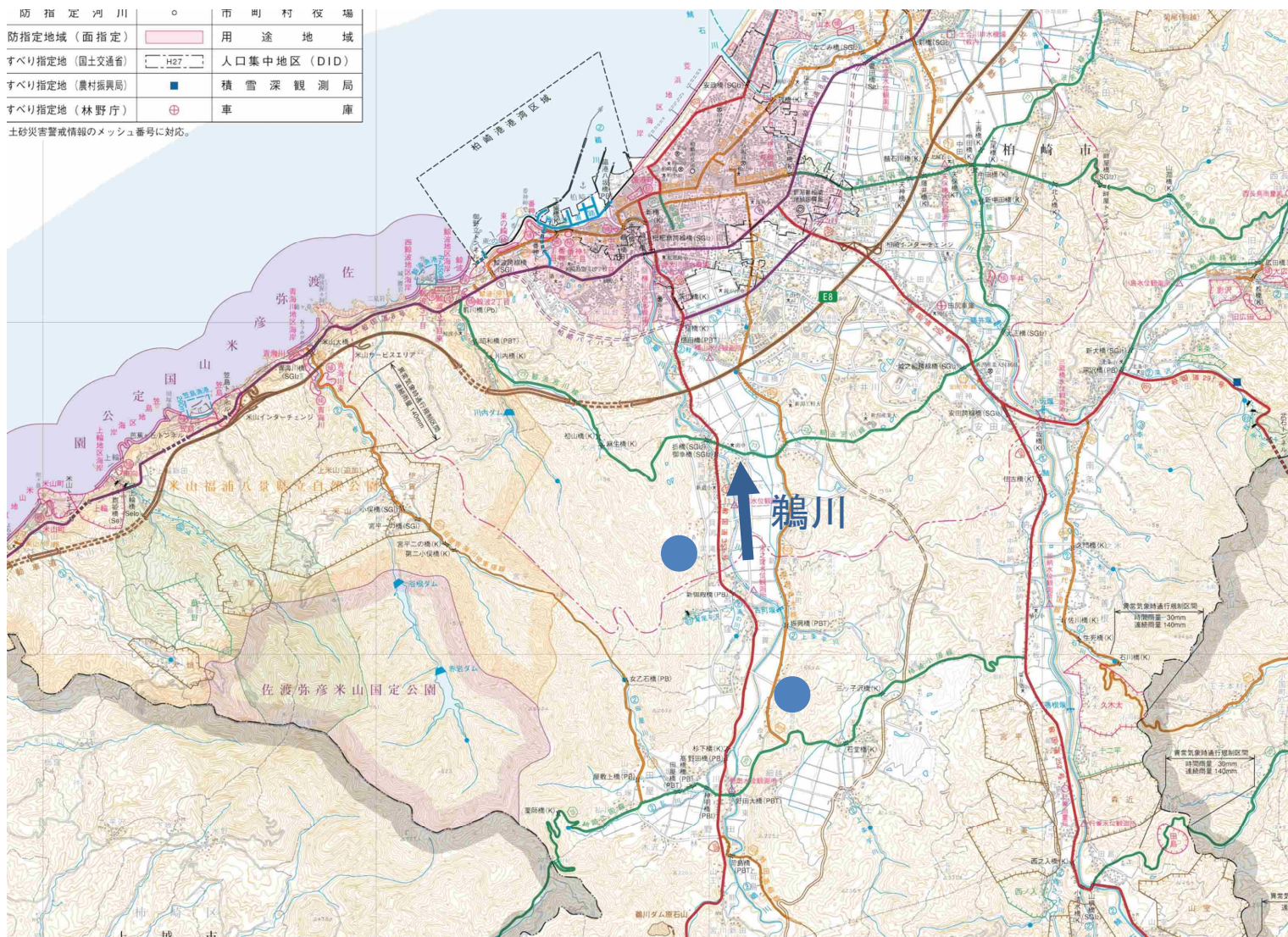
うかわりゅういき
鵜川流域

【凡例】

- ...砂防事業箇所
- ...地すべり対策事業箇所
- ...急傾斜地崩壊対策事業箇所

防指定河川	市町村役場
防指定地域（面指定）	用途地域
すべり指定地（国土交通省）	人口集中地区（DID）
すべり指定地（農林振興局）	積雪深観測局
すべり指定地（林野庁）	車庫

土砂災害警戒情報のメッシュ番号に対応。



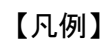
事業名 (箇所名)	柿崎川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県					
				担当課長名	草野 慎一									
実施箇所	新潟県上越市他							評価 年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、地すべり対策工													
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和9年度							
総事業費 (億円)	3.3													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・溪流には土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 ・斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。 <達成すべき目標> 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	人家：21戸 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度										
	B:総便益 (億円)		13		C:総費用(億円)		7.4		B/C	1.8	B-C	5.6	EIRR (%)	9.0
感度分析	残事業費（+10%～－10%） B/C(1.8～1.9) 残工期（－10%～＋10%） B/C(1.8～1.8) 資産（－10%～＋10%） B/C(1.7～2.0)													
事業の効 果等	①当該事業を実施することにより、 土石流および地すべりによる被害について事業実施により、人家21戸、重要公共施設1施設、県道288mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤工および地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。													
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。													

柿崎川流域大規模特定砂防等事業 位置図

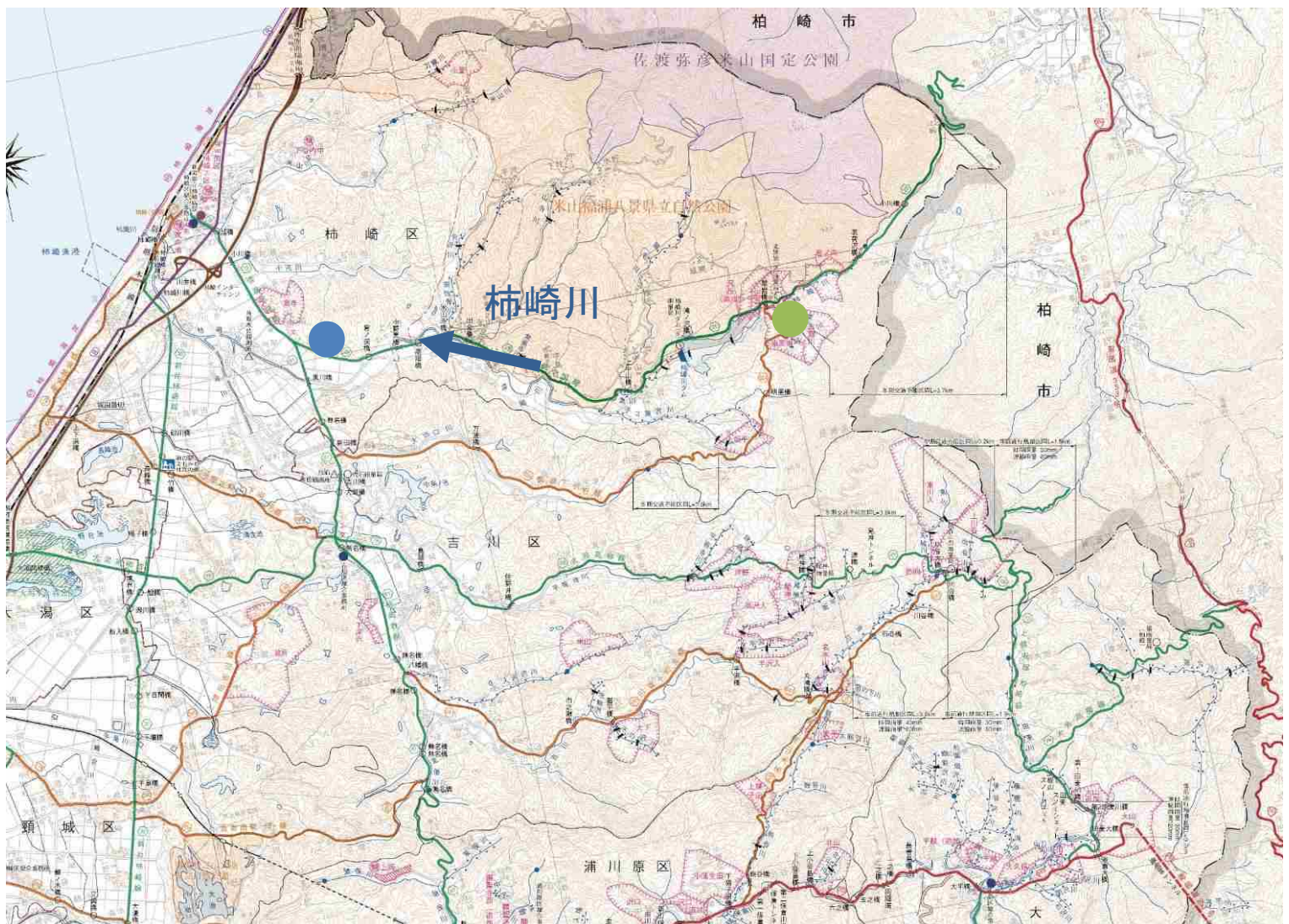
位置図



柿崎川流域



- ...砂防事業箇所
- ...地すべり対策事業箇所
- ...急傾斜地崩壊対策事業箇所



事業名 (箇所名)	桑取川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県						
				担当課長名	草野 慎一										
実施箇所	新潟県上越市他							評価 年度	令和3年度						
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、地すべり対策工														
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度								
総事業費 (億円)	7.3														
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・溪流には土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 ・斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。 <達成すべき目標> 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する														
便益の主 な根拠	人家：34戸 重要公共施設：2施設 主要交通機関：県道 等														
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度											
	B:総便益 (億円)		36		C:総費用(億円)		11		B/C	3.2		B-C	25	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費（＋10％～－10％） B/C(3.0～3.4) 残工期（－10％～＋10％） B/C(3.2～3.2) 資産（－10％～＋10％） B/C(2.9～3.5)														
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流および地すべりによる被害について事業実施により、人家34戸、重要公共施設2施設、県道480mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤工および地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。														
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。														

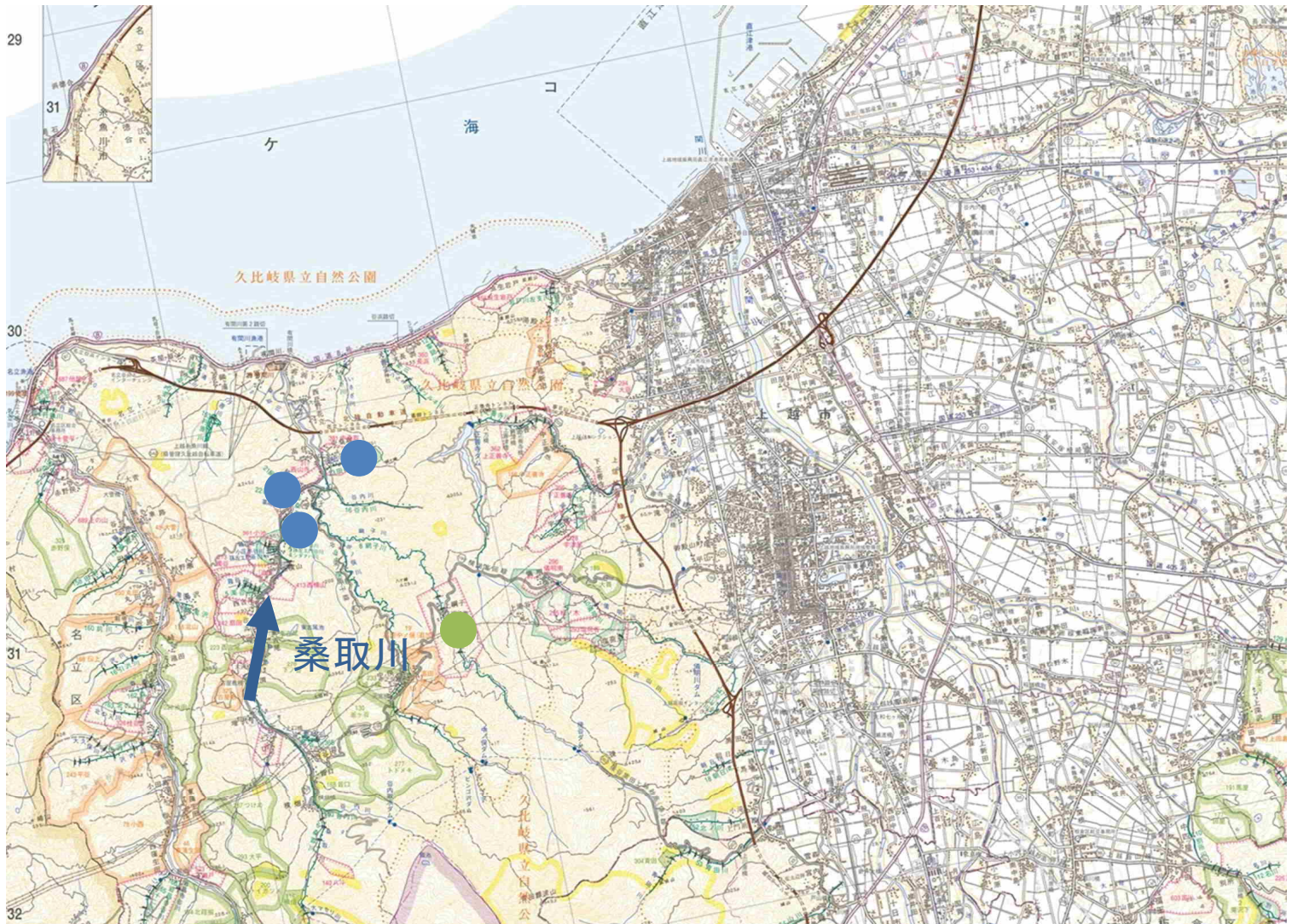
桑取川流域大規模特定砂防等事業 位置図

位置図



【凡例】

- ...砂防事業箇所
- ...地すべり対策事業箇所
- ...急傾斜地崩壊対策事業箇所



事業名 (箇所名)	名立川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県				
				担当課長名	草野 慎一								
実施箇所	新潟県上越市他							評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	地すべり対策工												
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和9年度									
総事業費 (億円)	6.9												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。 <達成すべき目標> 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家:45戸 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道、県道 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度										
	B:総便益 (億円)		283		C:総費用(億円)		8.7	B/C	32.5	B-C	274	EIRR (%)	129
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(30.3 ~ 35.0) 残工 期 (-10% ~ +10%) B/C(32.5 ~ 32.8) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(29.3 ~ 35.7)												
事業の効 果等	①当該事業を実施することにより、 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。 ②地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。												
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。												

名立川流域大規模特定砂防等事業 位置図



【凡例】

- ...砂防事業箇所
- ...地すべり対策事業箇所
- ...急傾斜地崩壊対策事業箇所



事業名 (箇所名)	能生川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県											
				担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	新潟県糸魚川市他							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、地すべり対策工																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和11年度													
総事業費 (億円)	20																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・溪流には土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 ・斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。 <達成すべき目標> 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	人家：90戸 重要公共施設：2施設 主要交通機関：県道 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度																
	B:総便益 (億円)		75		C:総費用(億円)		22		B/C		3.3		B-C		53		EIRR (%)		12	
感度分析	残事業費（+10%～-10%） B/C(3.1～3.6) 残工期（-10%～+10%） B/C(3.3～3.4) 資産（-10%～+10%） B/C(3.0～3.7)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流および地すべりによる被害について事業実施により、人家90戸、重要公共施設2施設、県道762mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤工および地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。																			
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。																			

能生川流域大規模特定砂防等事業 位置図

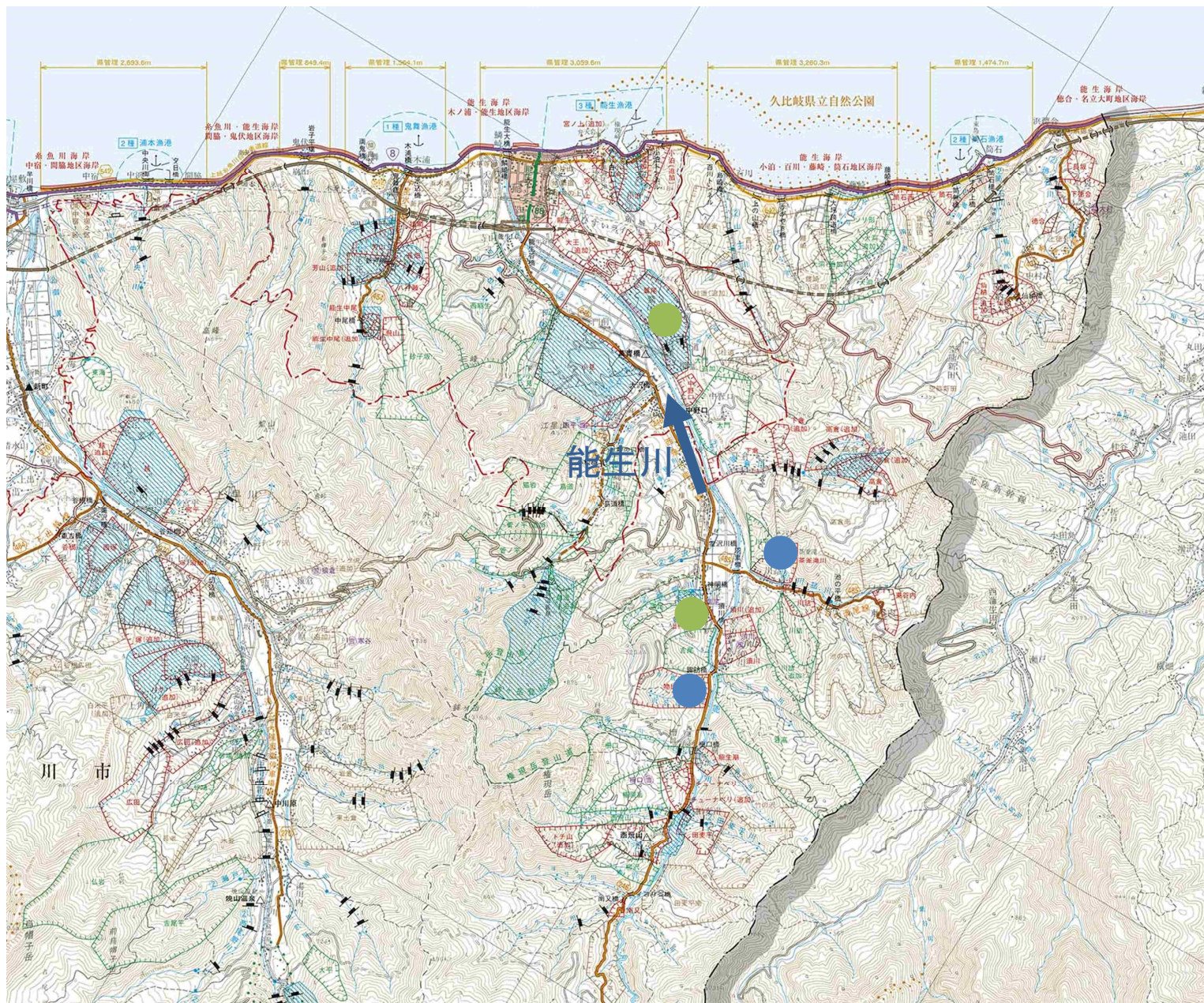
位置図

のうがわりゆういき
能生川流域



【凡例】

- ...砂防事業箇所
- ...地すべり対策事業箇所
- ...急傾斜地崩壊対策事業箇所



事業名 (箇所名)	早川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	新潟県糸魚川市他							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工 等											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	39											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・溪流には土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家：1,446戸 重要公共施設：32施設 主要交通機関：国道、県道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)	467	C:総費用(億円)		79	B/C	5.9	B-C	388	EIRR (%)	27	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.7 ~ 6.2)											
	残工期 (-10% ~ +10%) B/C(5.9 ~ 6.0)											
事業の効 果等	資 産 (-10% ~ +10%) B/C(5.3 ~ 6.5)											
	①当該事業を実施することにより、 当土石流等による被害について事業実施により、人家1,446戸、重要公共施設32施設、国道3,860m、県道1,680mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤工等を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。											
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

早川流域大規模特定砂防等事業 位置図

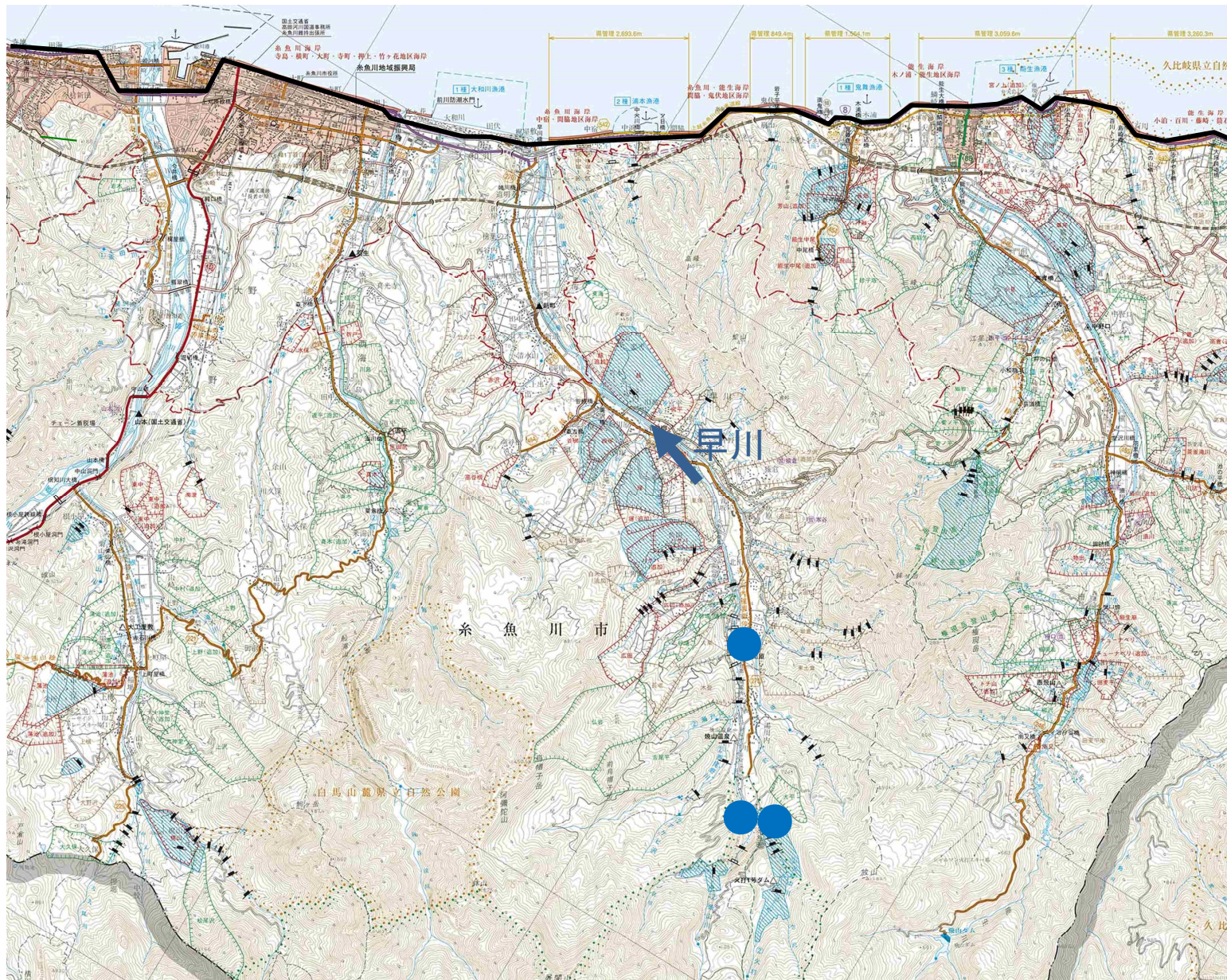
位置図

はやかわりゅういき

早川流域

【凡例】

- ...砂防事業箇所
- ...地すべり対策事業箇所
- ...急傾斜地崩壊対策事業箇所



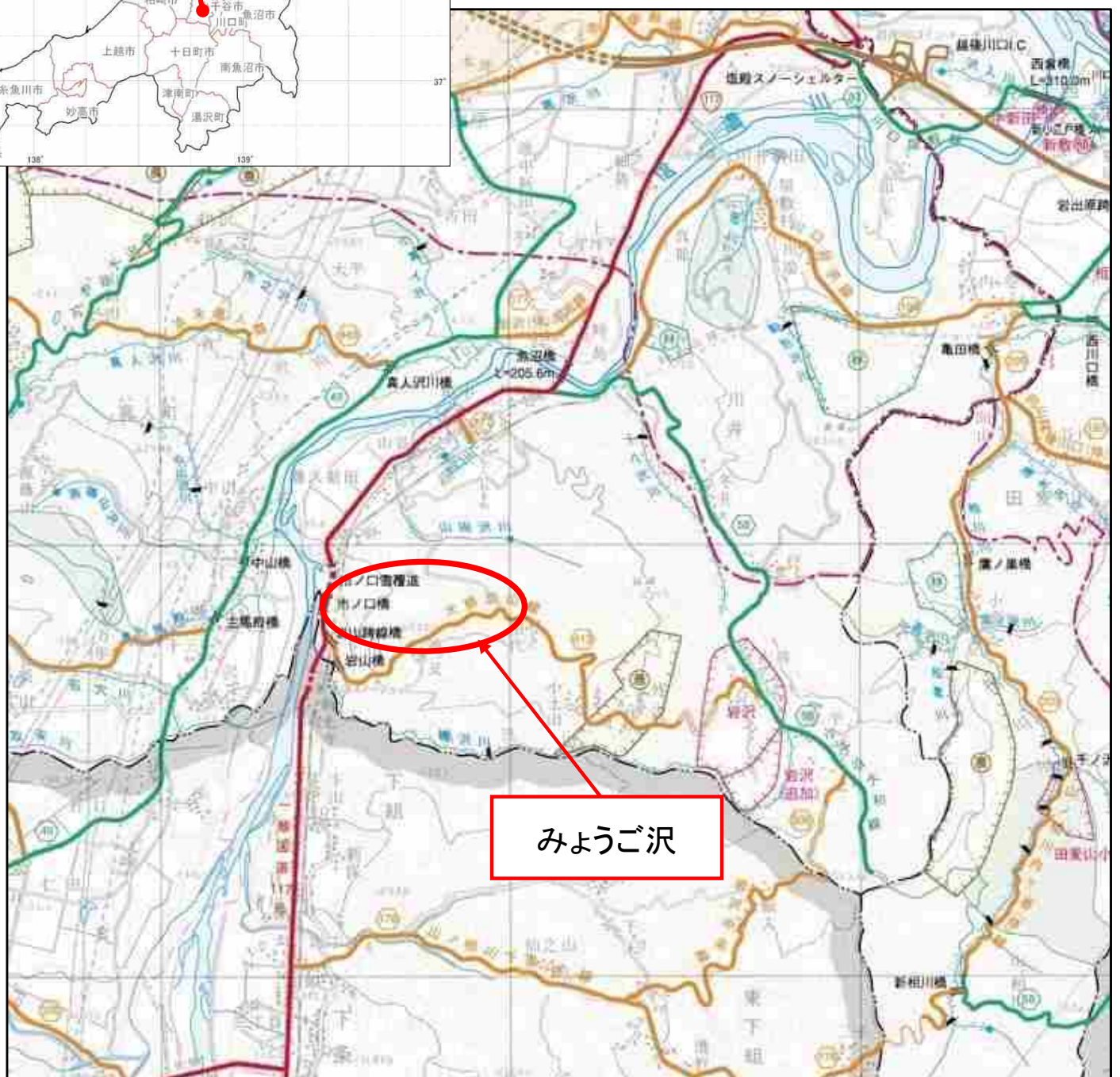
事業名 (箇所名)	みょうご沢大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	新潟県		
				担当課長名	草野 慎一					
実施箇所	新潟県小千谷市岩沢						評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和13年度						
総事業費 (億円)	5.7									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流に土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により、人家や国道117号(緊急輸送道路)、鉄道等に甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について砂防堰堤の整備を行い、人家、国道117号(緊急輸送道路)および鉄道等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	人家: 37戸 重要公共的施設: 1施設 主要交通機関: 国道117号(緊急輸送道路)、鉄道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度							
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	4.6	B/C	3.6	B-C	11	EIRR (%)	18
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.3 ~ 4.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.5 ~ 4.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.3 ~ 3.9)									
事業の効 果等	①当該事業を実施することにより、 土石流被害について、人家37戸、重要公共的施設1施設、国道117号(緊急輸送路)、鉄道等の被害が軽減される。 ②国道117号(緊急輸送路)や鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。									
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月1日に学識経験者より、「事業の目的は明確である。人家等の保全のほか、緊急輸送道路(国道117号)や鉄道の寸断は地域への影響は深刻であり、事業による安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの予算化は妥当である。」との意見をいただいた。									

みょうご沢大規模特定砂防等事業 位置図

位置図

みょうごさわ

みょうご沢



事業名 (箇所名)	浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	新潟県上越市浦川原区桜島							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	3.2											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・事業区域では、溪流に土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により、人家や国道253号（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。											
	＜達成すべき目標＞ ・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、人家、国道253号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家：4戸 主要交通機関：国道253号(緊急輸送道路) 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		3.6	C:総費用(億円)		2.8	B/C	1.3	B-C	0.8	EIRR (%)	5.5
感度分析	残事業費（＋10％～－10％） B/C(1.2～1.4) 残工期（－10％～＋10％） B/C(1.3～1.3) 資 産（－10％～＋10％） B/C(1.2～1.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流被害について、人家4戸、国道253号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。 ②国道253号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	＜学識経験者の意見＞ 令和4年2月1日に学識経験者より、「事業の目的は明確である。人家等の保全のほか、緊急輸送道路(国道253号等)の寸断は地域への影響が深刻であり、事業による安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの予算化は妥当である。」との意見をいただいた。											

浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

うらがわらさわいりさわ

浦川原沢入沢



浦川原沢入沢

事業名 (箇所名)	ガキ沢川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	新潟県上越市南方							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	1.9											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・事業区域では、溪流に土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により、人家や国道405号（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。											
	＜達成すべき目標＞ ・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、人家、国道405号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家：21戸 主要交通機関：国道405号（緊急輸送道路） 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		14	C:総費用(億円)		1.7	B/C	7.8	B-C	12	EIRR (%)	40
感度分析	残事業費（＋10％～－10％） B/C(7.1～8.6) 残工期（－10％～＋10％） B/C(7.8～7.8) 資産（－10％～＋10％） B/C(7.0～8.5)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流被害について、人家21戸、国道405号（緊急輸送路）等の被害が軽減される。 ②国道405号（緊急輸送路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	＜学識経験者の意見＞ 令和4年2月1日に学識経験者より、「事業の目的は明確である。人家等の保全のほか、緊急輸送道路（国道405号等）の寸断は地域への影響が深刻であり、事業による安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの予算化は妥当である。」との意見をいただいた。											

ガキ沢川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

がきさわがわ
ガキ沢川



事業名 (箇所名)	七軒町(2)地区まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	新潟県新発田市							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	法枠工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和4年度								
総事業費 (億円)	1.4											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・七軒町(2)地区は新発田市の南東端部に位置する、高さ約11～13m、勾配37～41度の斜面が約87m連続する急傾斜地である。 ・保全対象は、人家1戸、集合住宅2棟のほか、居住誘導区域に接続する避難路である県道等が含まれ、災害発生時には保全人家のみならず、地域住民の生活に対する影響が大きい。 ・当斜面に分布する泥岩は、表層部の風化が進行しており、斜面内には崩壊跡が複数確認されている。											
	<達成すべき目標> ・今後斜面表層部の崩壊が発生し、斜面下方の保全対象が被災する危険性があるため、早急に対策を実施し、斜面の安定化を図る。 ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、七軒町(2)地区の人命を保全する他、事業所及び居住誘導区域に接続する避難路の保全を図る。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:13世帯 県道:70m 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(億円)		1.5	B/C	30.8	B-C	44	EIRR (%)	142	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(30 ~ 31) 残 工 期 (-10% ~ +10%) B/C(31 ~ 31) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(28 ~ 34)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家(換算13戸)、県道等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新潟大学渡部教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた											

七軒町(2)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

位置図

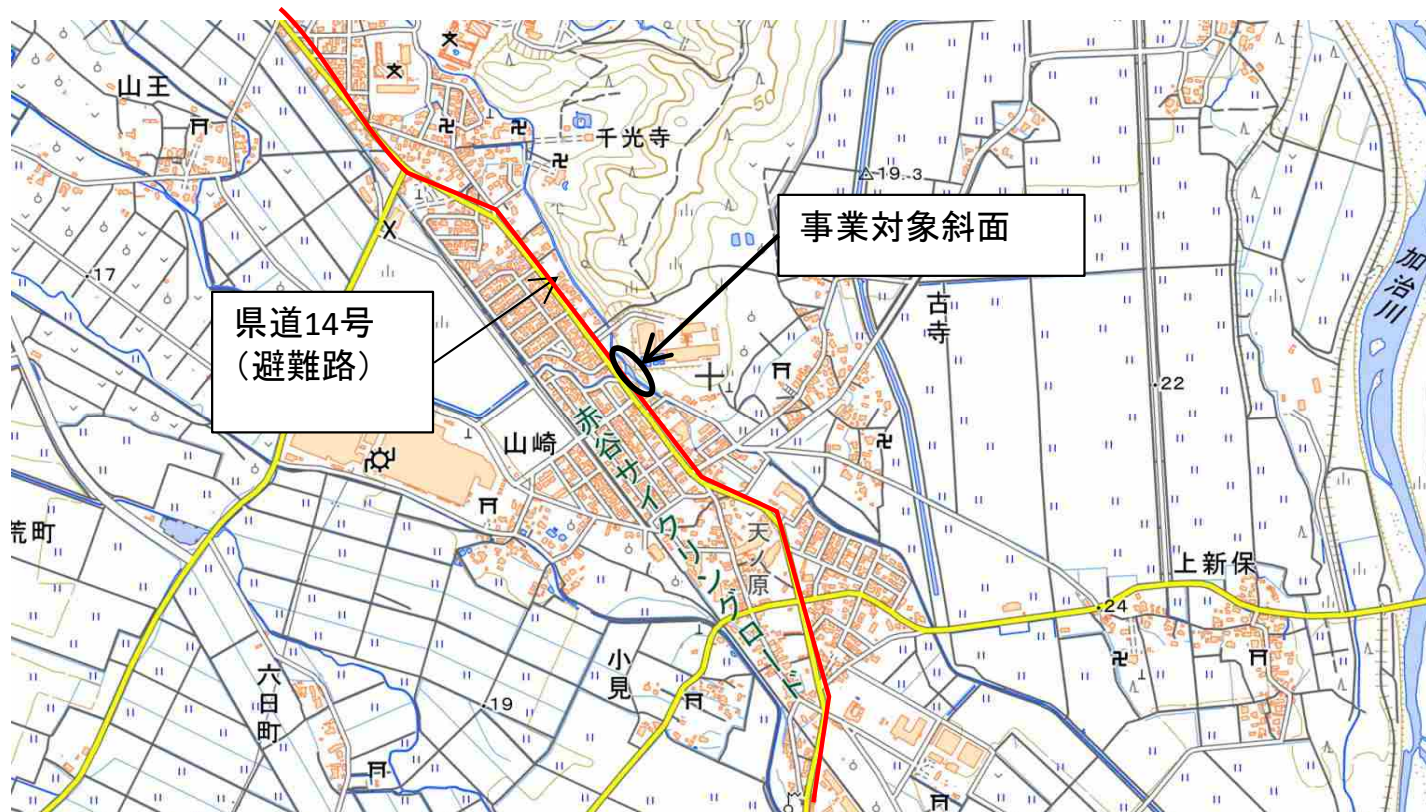
新潟県

しちけんまち(2)ちく
七軒町(2)地区
まちづくり連携砂防等事業



【凡例】

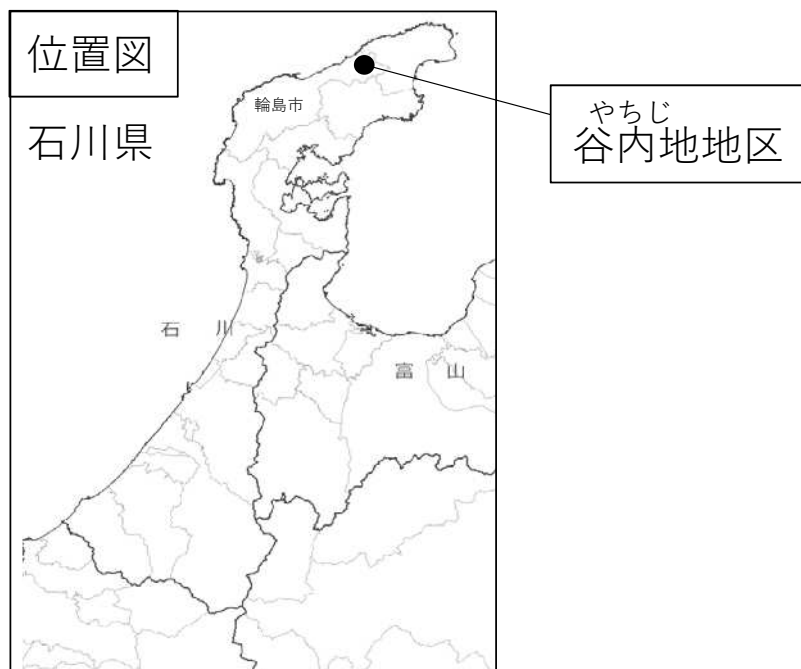
●:事業箇所



<新規事業採択時評価>

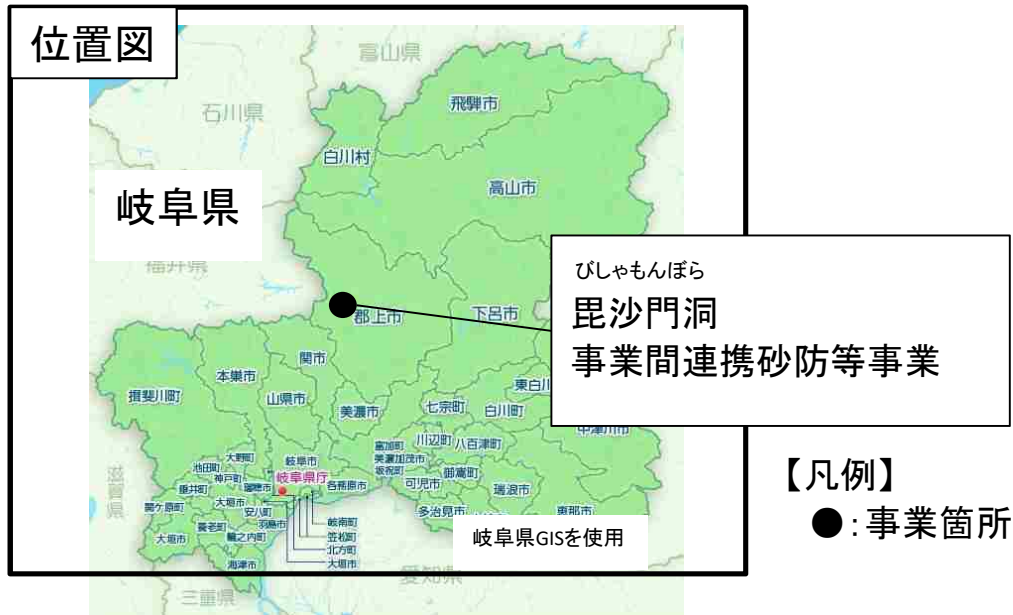
事業名 (箇所名)	谷内地事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県		
				担当課長名	草野 慎一						
実施箇所	石川県輪島市							評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	擁壁工										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度							
総事業費 (億円)	3.0										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、崩積土等が堆積しており、崩れやすい状態である。 ・土砂崩落による人的被害が懸念され、緊急輸送路かつ避難路である主要地方道珠洲里線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 <達成すべき目標> ・輪島市において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。 ・道路事業と連携した急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、谷内地地区の人命、資産等を保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定被害区域面積:2.8ha 世帯数:8世帯 主要交通機関:主要地方道珠洲里線270m 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	8.5	C:総費用(億円)		2.6	B/C	3.3	B-C	5.9	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.6) 残 工 期 (-10% ~ +10%) B/C(3.3 ~ 3.3) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.3)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が8戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある主要地方道珠洲里線の延長が270mから0mに軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。										

谷内地事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	毘沙門洞事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岐阜県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	岐阜県郡上市							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	2.8											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道156号や人家等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生可能性が高い溪流である毘沙門洞において、砂防堰堤の整備を行い、国道156号大和改良事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	想定氾濫面積：5ha 人家数：11戸 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道156号 等											
	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		11	C:総費用(億円)		2.3	B/C	4.7	B-C	8.4	EIRR (%)	16
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(4.3～5.2) 残工期（-10%～+10%）B/C(4.7～4.7) 資産（-10%～+10%）B/C(4.5～5.0)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家11戸、緊急輸送道路である国道156号等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 2/24に岐阜大学木村教授から意見聴取を行い、令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

毘沙門洞事業間連携砂防等事業 位置図



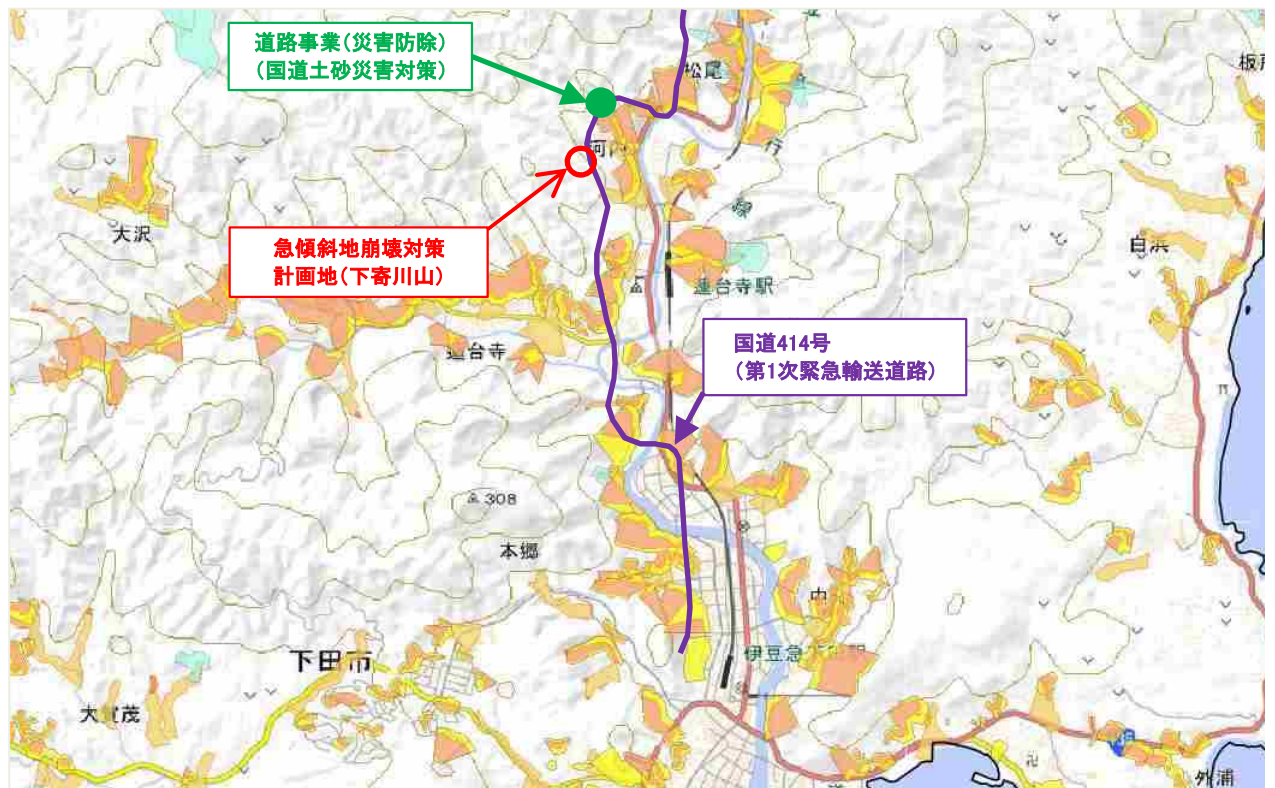
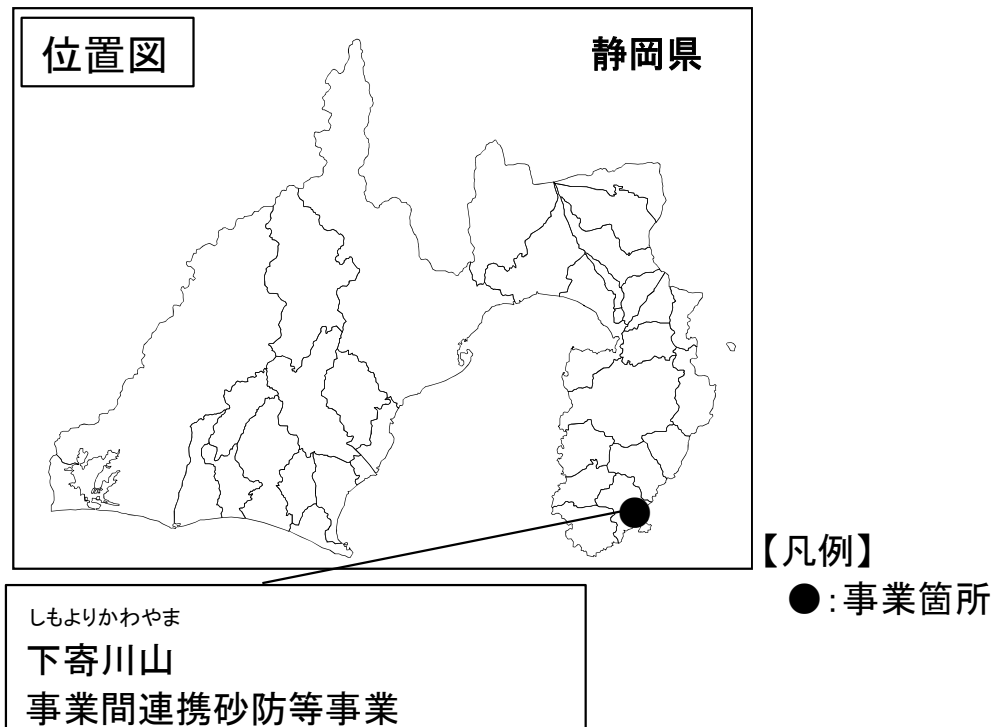
事業名 (箇所名)	下油井谷事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岐阜県		
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度	令和3年度		
実施箇所	岐阜県加茂郡白川町										
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和13年度							
総事業費 (億円)	4.7										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道256号や人家等への被害が懸念される。										
	<達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である下油井谷において、砂防堰堤の整備を行い、国道256号災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路や鉄道の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。										
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.7ha 人家数：11戸 重要公共施設：3施設 主要交通機関：国道256号、JR高山本線 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	9.3	C:総費用(億円)			3.4	B/C	2.7	B-C	5.9	EIRR (%)
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(2.5～3.1) 残工期（-10%～+10%）B/C(3.1～2.5) 資産（-10%～+10%）B/C(2.6～3.0)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家11戸、緊急輸送道路である国道256号等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 2/24に岐阜大学木村教授から意見聴取を行い、令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

下油井谷事業間連携砂防等事業 位置図



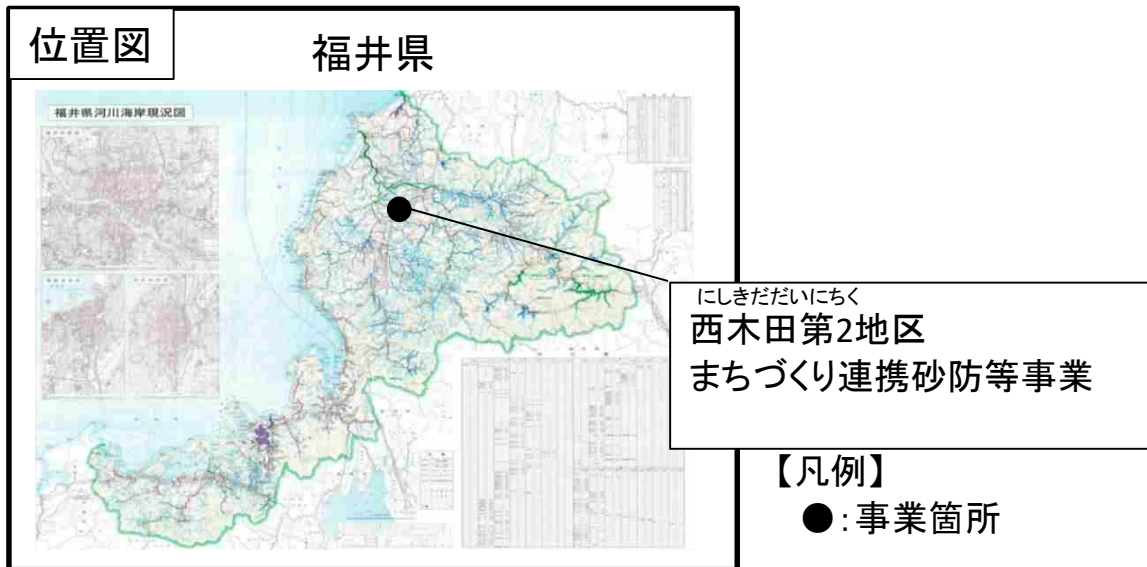
事業名 (箇所名)	下寄川山事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	静岡県											
				担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	静岡県下田市							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	擁壁工																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	3.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 下寄川山地区は、静岡県下田市東部に位置し、保全対象として人家22戸のほか第1次緊急輸送路である国道414号を含む急傾斜地である。 下田市内には急傾斜地の崩壊による土砂災害警戒区域が346区域と集中しており、当該箇所は、地質が脆弱であることから、集中豪雨等による斜面崩壊の危険性が高く、国道414号の道路事業(災害防除)と連携し早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。 <達成すべき目標> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、下寄川山地区の人命、資産等を保全するほか、緊急輸送路である国道414号の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	世帯数:22世帯 主要交通機関:国道414号 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		19		C:総費用(億円)		2.6		B/C		7.3		B-C		16		EIRR (%)		29	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.6 ~ 8.1) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.3 ~ 7.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.1 ~ 7.5)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜の崩壊から人家が22戸、国道414号を保全する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 静岡大学今泉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正については、名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授に確認いただいた。																			

下寄川山事業間連携砂防等事業 位置図



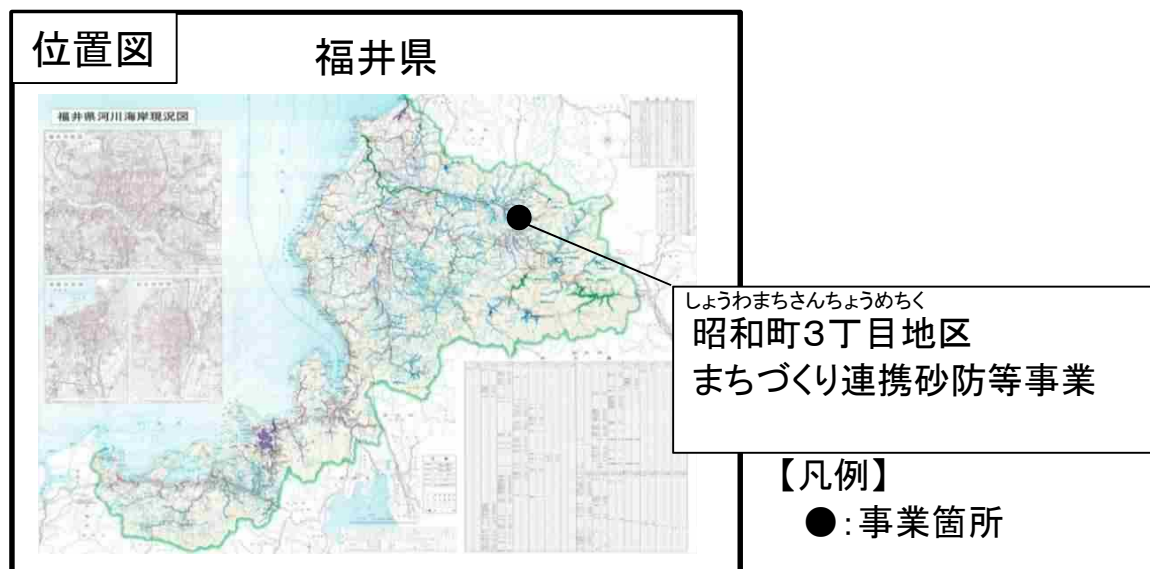
事業名 (箇所名)	西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度				
実施箇所	福井県福井市							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	擁壁工											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度					
総事業費 (億円)	2.6											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・西木田第2地区の斜面は、がけ高41m、勾配55° の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により居住誘導区域内の人家20戸等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくり事業と連携し、西木田第2地区において降雨により崩壊する斜面について対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による人家等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:20世帯 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)		20	C:総費用(億円)		2.6	B/C	7.7	B-C	17	EIRR (%)	27
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.0 ~ 8.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.6 ~ 7.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.4 ~ 8.0)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊について、居住誘導区域内の人家20戸等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 京都大学小杉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正については、名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授に確認いただいた。											

西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



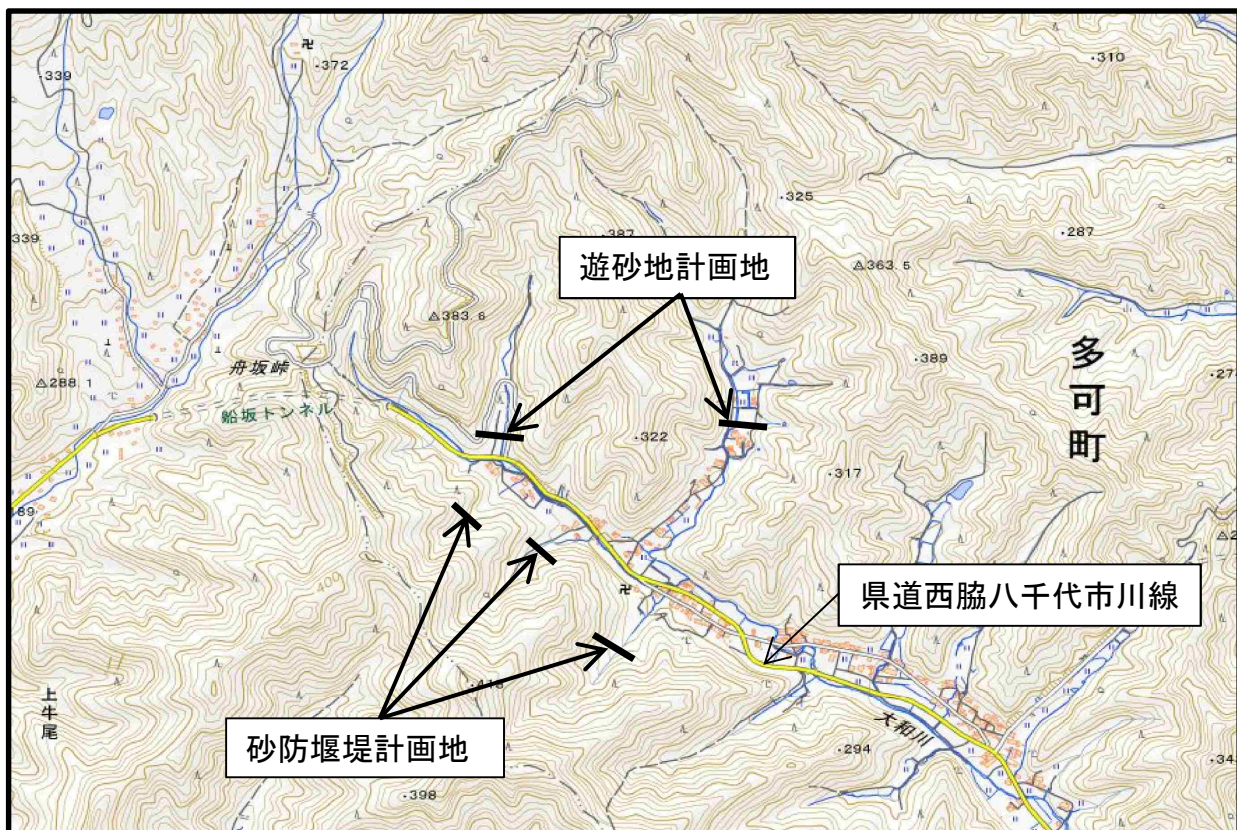
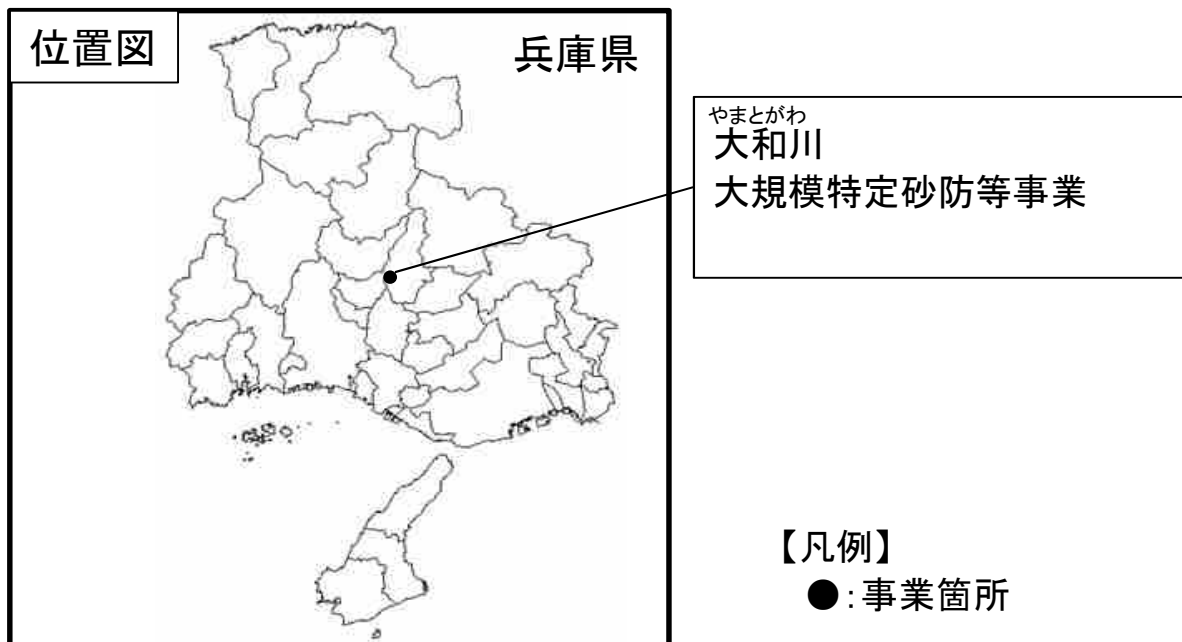
事業名 (箇所名)	昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度				
実施箇所	福井県勝山市							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	擁壁工											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和5年度					
総事業費 (億円)	2.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・昭和町3丁目地区の斜面は、がけ高43m、勾配63°の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により居住誘導区域と接続する主要幹線路(国道157号)、人家20戸等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくり事業と連携し、昭和町3丁目地区において降雨により崩壊する斜面について対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による人家等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:20世帯 主要交通機関:国道157号(緊急輸送道路) 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)		22	C:総費用(億円)			2.4	B/C	9.2	B-C	20	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.4 ~ 10) 残 工 期 (-10% ~ +10%) B/C(9.2 ~ 9.2) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(8.8 ~ 9.6)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊について、人家20戸、居住誘導区域と接続する主要幹線路(国道157号)等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 京都大学小杉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正については、名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授に確認いただいた。											

昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



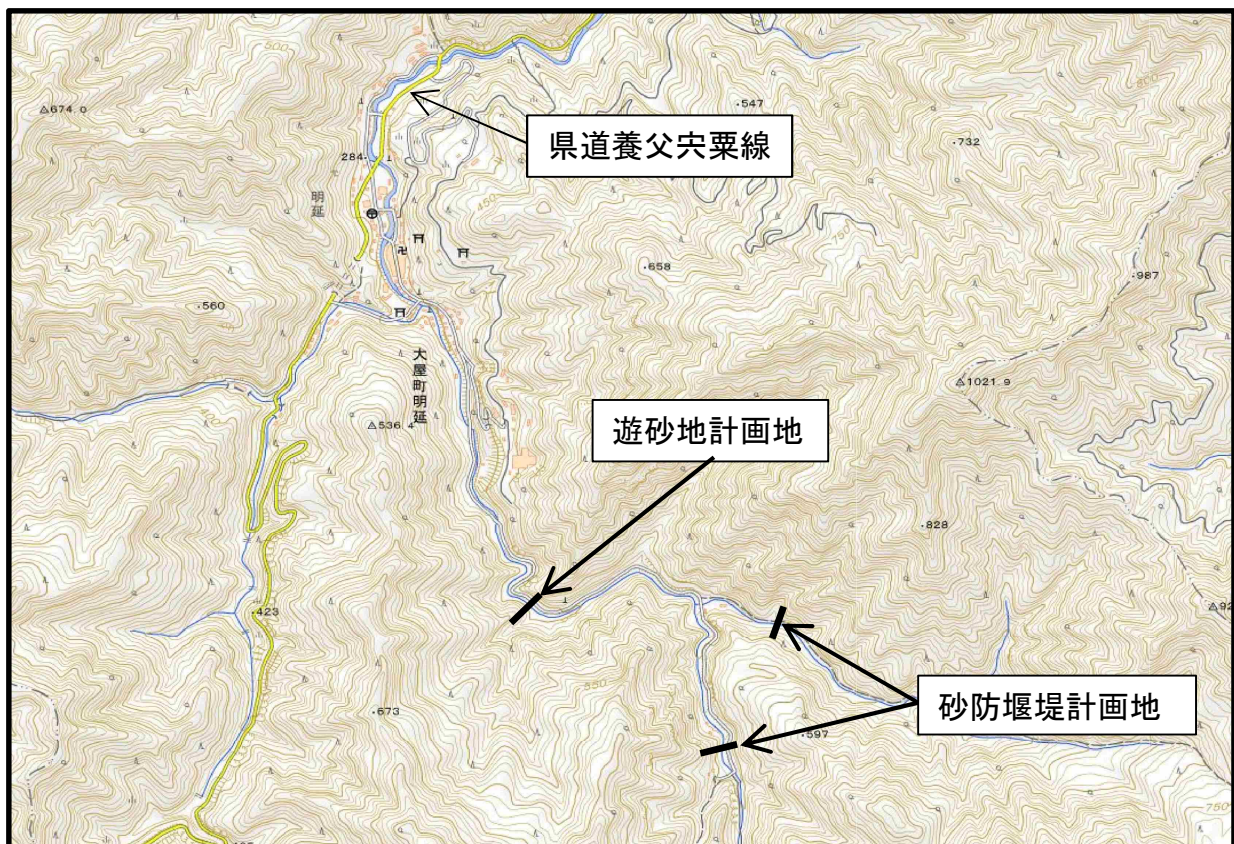
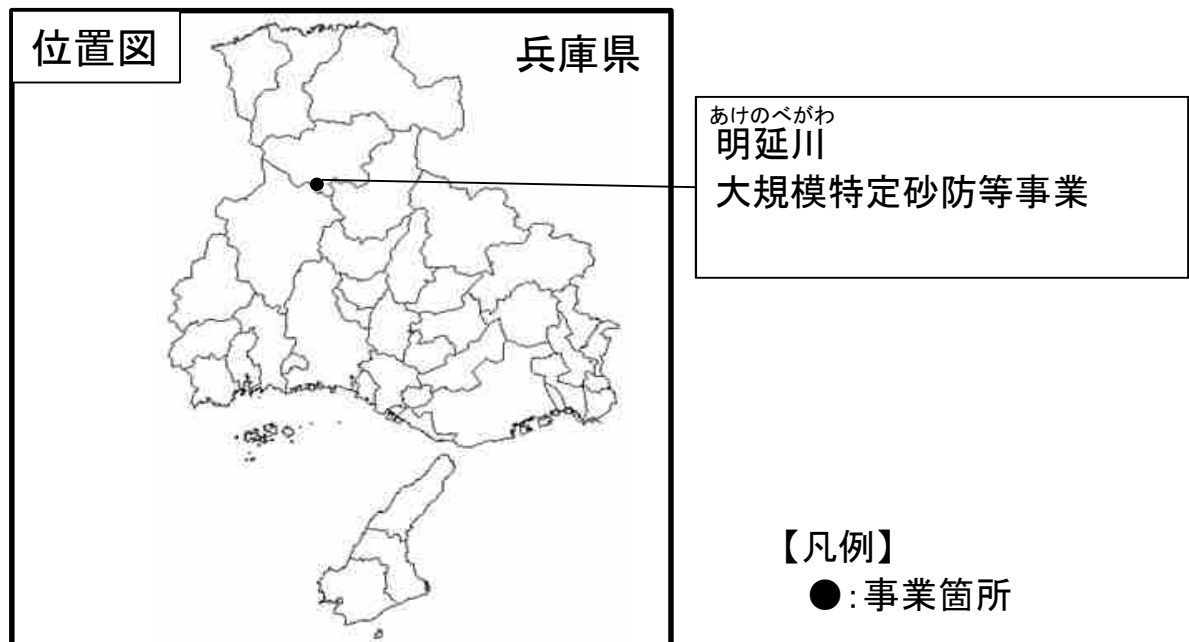
事業名 (箇所名)	大和川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	兵庫県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	兵庫県多可郡多可町							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	遊砂地工、砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和13年度								
総事業費 (億円)	9.5											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・事業区域では、倒木・崩壊等、流域の荒廃が著しいため、人家や県道西脇八千代市川線、町道等が土砂・洪水氾濫等による甚大な被害のおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。											
	＜達成すべき目標＞ 大和地区において降雨により下流へ流下する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道西脇八千代市川線等への被害を軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：土砂・洪水氾濫等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：18.7ha 世帯数：51世帯 重要公共施設：2施設（県道西脇八千代市川線、町道） 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		16	C:総費用(億円)		7.8	B/C	2.0	B-C	8.1	EIRR (%)	9.7
感度分析	残事業費（＋10％～－10％）B/C(1.9～2.2) 残工期（－10％～＋10％）B/C(2.0～2.0) 資産（－10％～＋10％）B/C(1.9～2.2)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫被害について、被害が想定される人家が51戸から0戸、県道西脇八千代市川線、町道への被害を軽減する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。											

大和川大規模特定砂防等事業 位置図



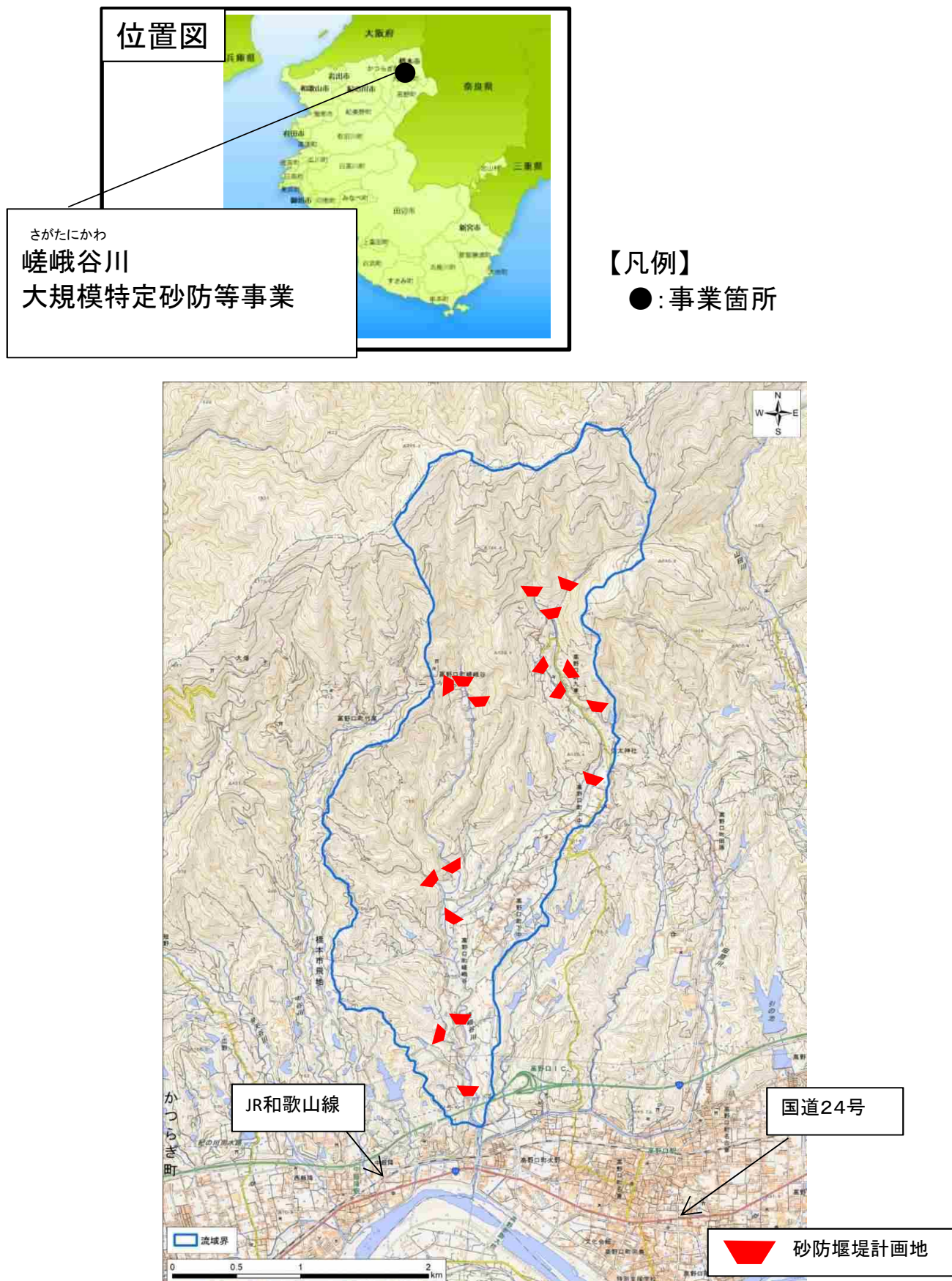
事業名 (箇所名)	明延川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	兵庫県											
				担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	兵庫県養父市							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	遊砂地工、砂防堰堤工																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和13年度													
総事業費 (億円)	6.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、倒木・崩壊等、流域の荒廃が著しいため、人家や県道養父穴栗線、避難所等が土砂・洪水氾濫等による甚大な被害のおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> 明延地区において降雨により下流へ流下する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道養父穴栗線等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:土砂・洪水氾濫等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.3ha 世帯数:42世帯 重要公共施設:3施設(あけのべ自然学校(避難所)、県道養父穴栗線、市道) 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		8.4		C:総費用(億円)		5.8		B/C		1.4		B-C		2.6		EIRR (%)		6.2	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.5) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(1.4 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.6)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫被害について、被害が想定される人家が42戸から0戸、県道養父穴栗線、市道への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。																			

明延川大規模特定砂防等事業 位置図



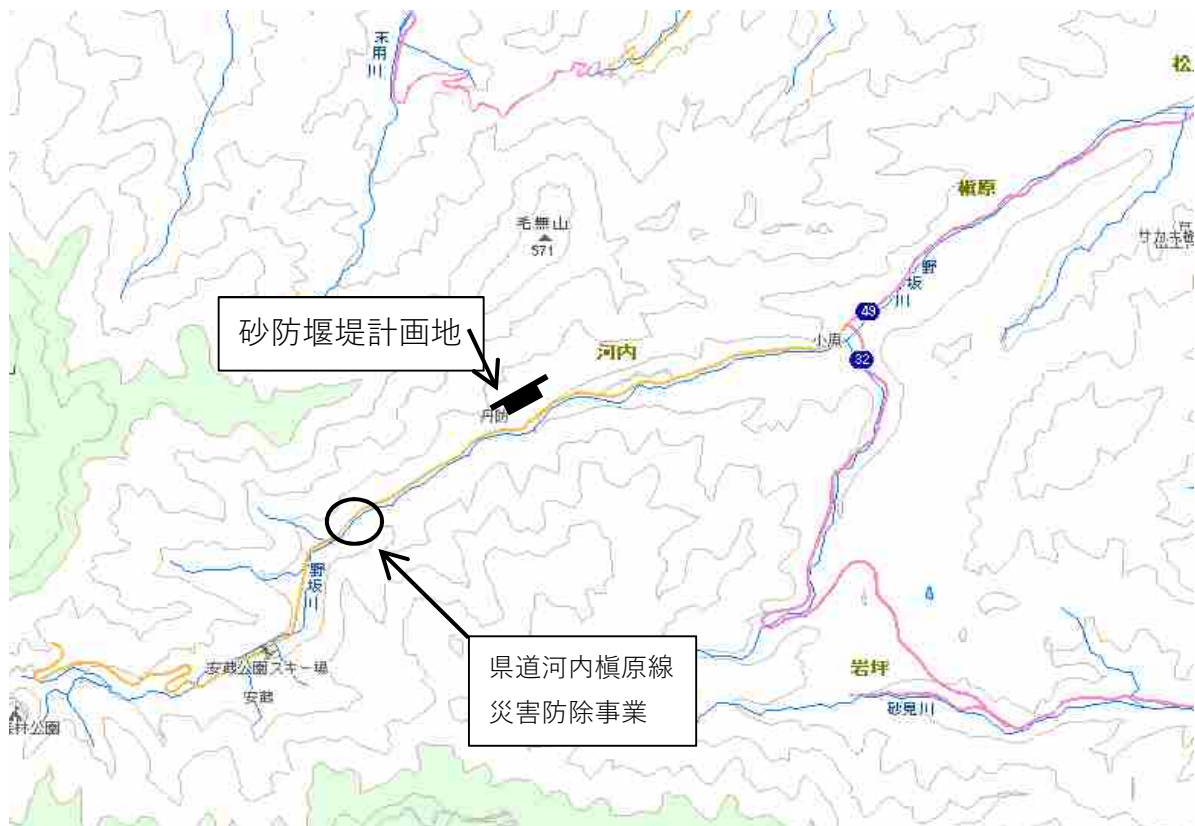
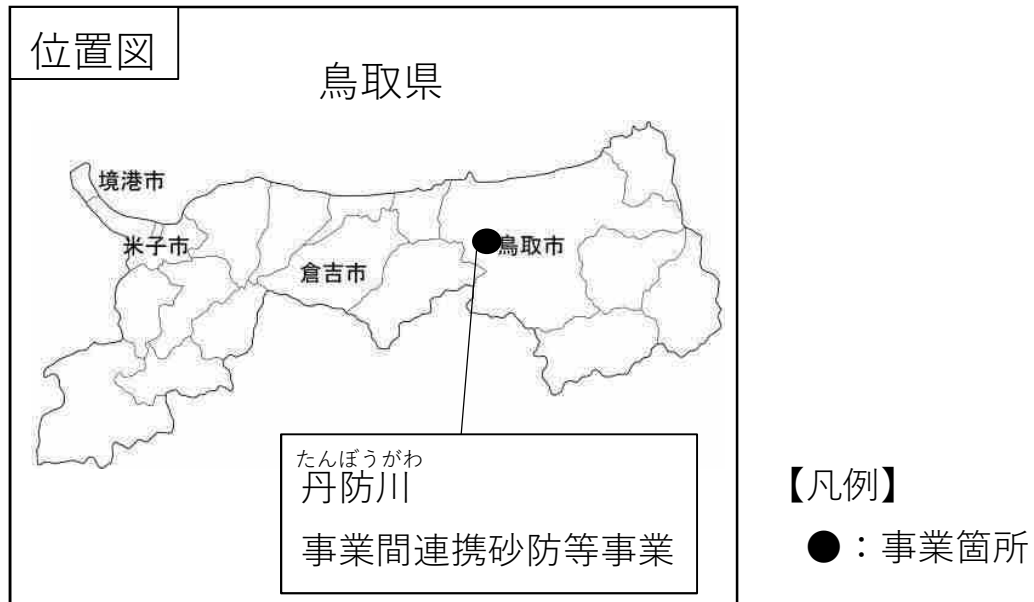
事業名 (箇所名)	嵯峨谷川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	和歌山県橋本市								評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工、流木止工											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和13年度					
総事業費 (億円)	35											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、家屋・国道24号・JR和歌山線に甚大な被害が生じると想定され、国道24号・JR和歌山線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> 嵯峨谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、家屋・国道24号・JR和歌山線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：55ha 世帯数：217世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：国道24号、JR和歌山線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)		114	C:総費用(億円)			27	B/C	4.2	B-C	87	EIRR (%)
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(3.9～4.7) 残工期（-10%～+10%）B/C(3.8～4.2) 資産（-10%～+10%）B/C(4.0～4.6)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流、土砂・洪水氾濫について、人家217戸、国道24号、JR和歌山線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。											

嵯峨谷川大規模特定砂防等事業 位置図



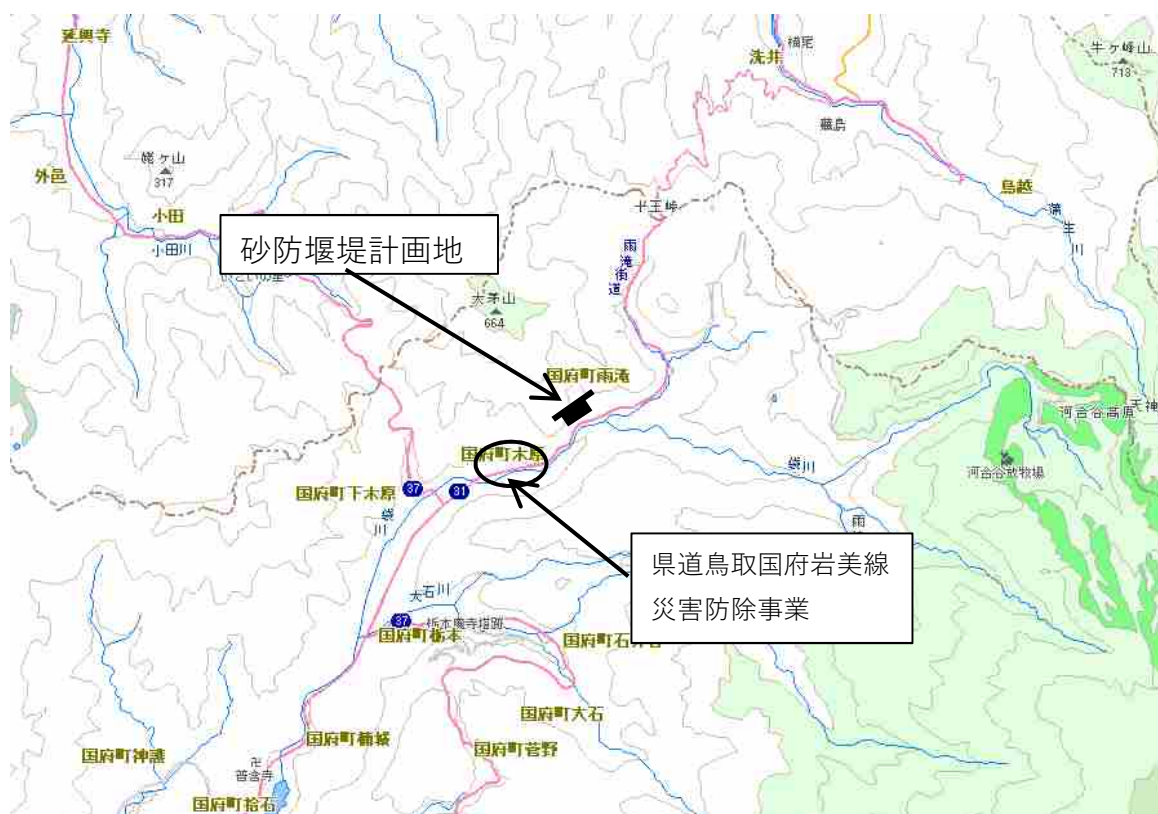
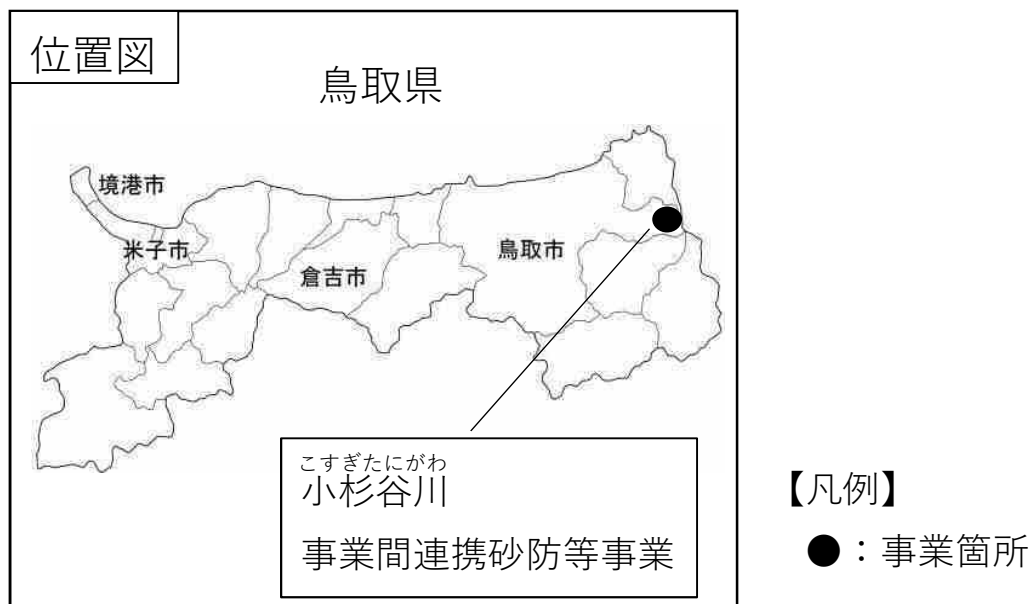
事業名 (箇所名)	丹防川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	鳥取県			
			担当課長名	草野 慎一						
実施箇所	鳥取県鳥取市						評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	1.3									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道河内楨原線に甚大な被害が生じると想定され、県道河内楨原線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・丹防川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道河内楨原線等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.7ha 世帯数: 7世帯 主要交通機関: 県道河内楨原線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度							
	B: 総便益 (億円)	5.8	C: 総費用(億円)		1.9	B/C	3.1	B-C	3.9	EIRR (%)
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 2.9~3.3 残工期(+10%~-10%) 3.1~3.1 資産(-10%~-10%) 2.9~3.3									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ① 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ② 県道河内楨原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

丹防川事業間連携砂防等事業 位置図



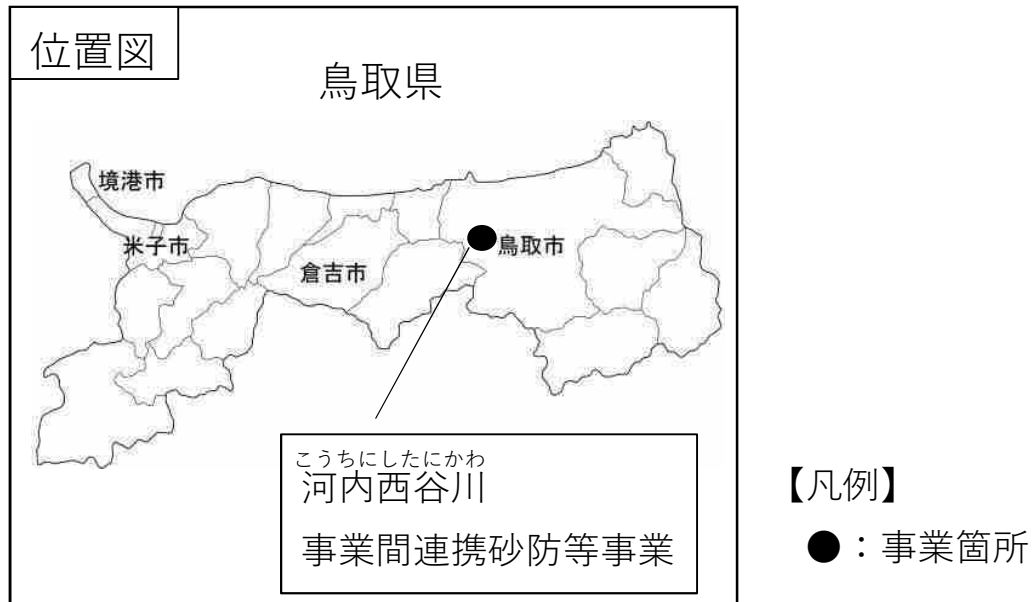
事業名 (箇所名)	小杉谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	鳥取県鳥取市							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	1.6											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道鳥取国府岩美線に甚大な被害が生じると想定され、県道鳥取国府岩美線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。											
	＜達成すべき目標＞ ・小杉谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道鳥取国府岩美線等への被害を軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：1.7ha 世帯数：5世帯 主要交通機関：県道国府岩美線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)		4.7	C:総費用(億円)		1.9	B/C	2.5	B-C	2.8	EIRR (%)	12
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 2.3~2.7 残工期(+10%~-10%) 2.5~2.5 資産(-10%~+10%) 2.3~2.6											
	当該事業を実施することにより、 ①計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ②県道鳥取国府岩美線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
事業の効 果等												
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

小杉谷川事業間連携砂防等事業 位置図



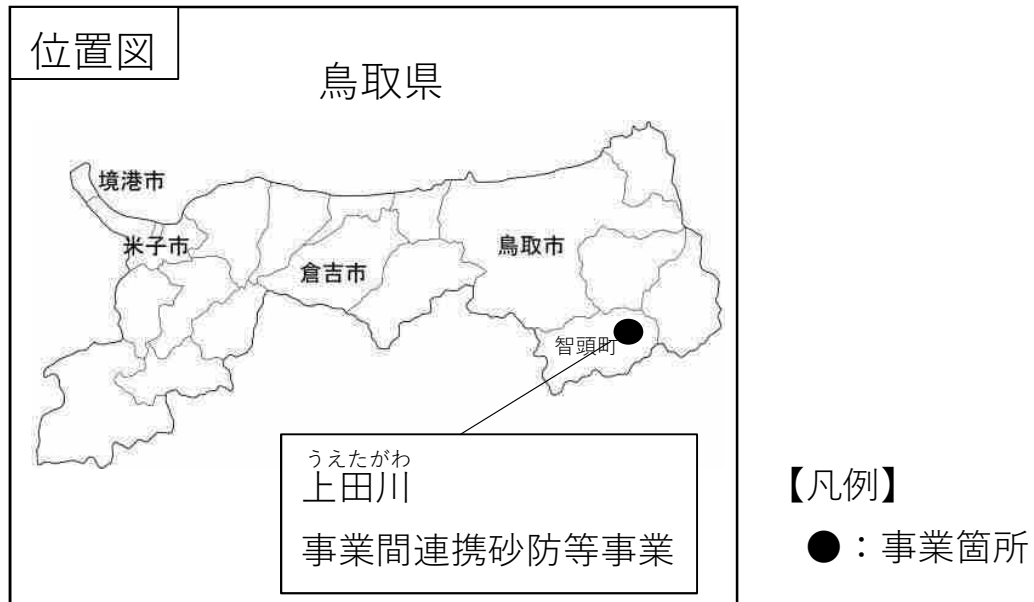
事業名 (箇所名)	河内西谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	鳥取県鳥取市							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	1.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道河内楨原線に甚大な被害が生じると想定され、県道河内楨原線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・河内西谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道河内楨原線等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：1.6ha 世帯数：3世帯 主要交通機関：県道河内楨原線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)	2.3	C:総費用(億円)	1.3	B/C	1.8	B-C	1.0	EIRR (%)	8.5		
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 1.6~1.9											
	残工期(+10%~-10%) 1.8~1.8											
	資産(-10%~+10%) 1.7~1.9											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、											
	① 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ② 県道河内楨原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

河内西谷川事業間連携砂防等事業 位置図



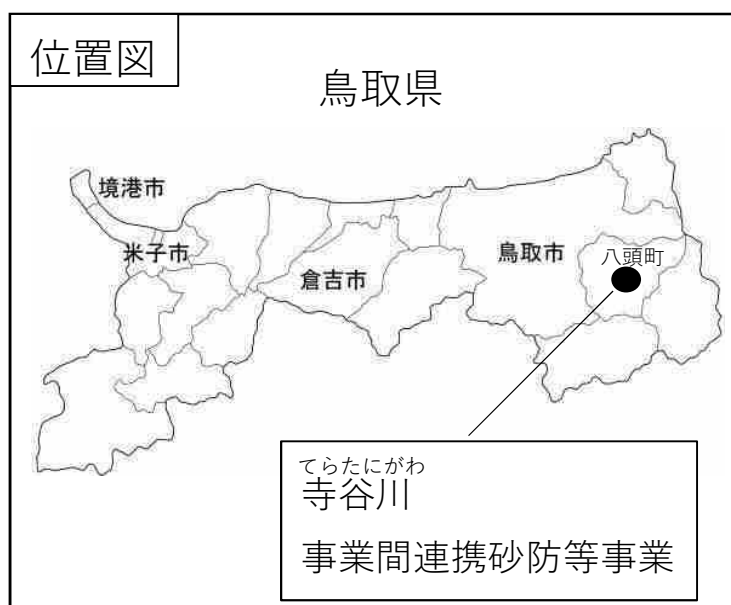
事業名 (箇所名)	上田川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	鳥取県八頭郡智頭町							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	2.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道津山智頭八東線に甚大な被害が生じると想定され、県道津山智頭八東線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・上田川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道津山智頭八東線等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.1ha 世帯数：63世帯 主要交通機関：県道津山智頭八東線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)		5.1	B/C	8.3	B-C	38	EIRR (%)	39	
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 8.0~8.7											
	残工期(+10%~-10%) 8.3~8.3											
	資産(-10%~-10%) 7.9~8.8											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、											
	① 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家63戸の被害が軽減される。 ② 県道津山智頭八東線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

上田川事業間連携砂防等事業 位置図



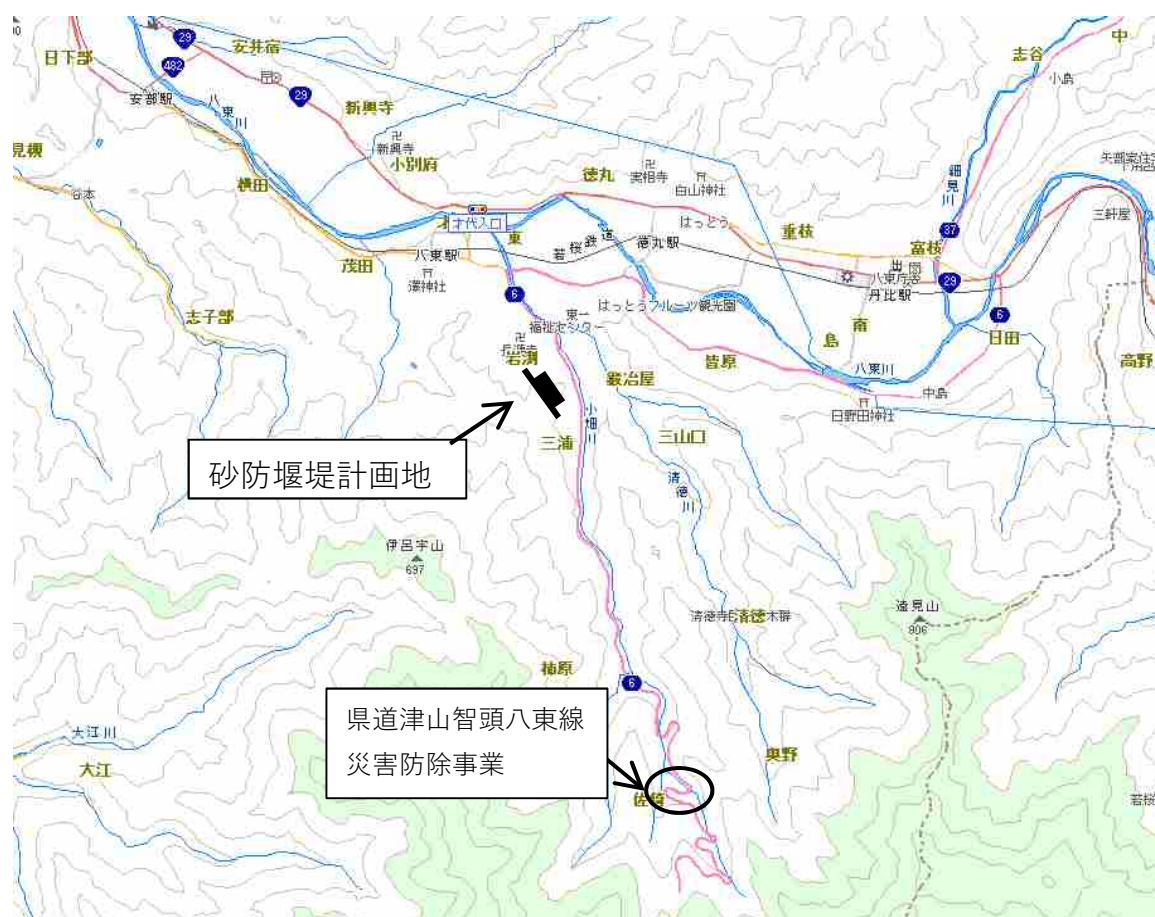
事業名 (箇所名)	寺谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	鳥取県八頭郡八頭町							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和6年度								
総事業費 (億円)	1.6											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道津山智頭八東線に甚大な被害が生じると想定され、県道津山智頭八東線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・寺谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道津山智頭八東線等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：8.9ha 世帯数：14世帯 主要交通機関：県道岩美八頭線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(億円)		2.5	B/C	6.2	B-C	13	EIRR (%)	30	
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 5.9~6.6											
	残工期(+10%~-10%) 6.2~6.2											
	資産(-10%~+10%) 5.8~6.7											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、											
	①計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ②県道津山智頭八東線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

寺谷川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●：事業箇所



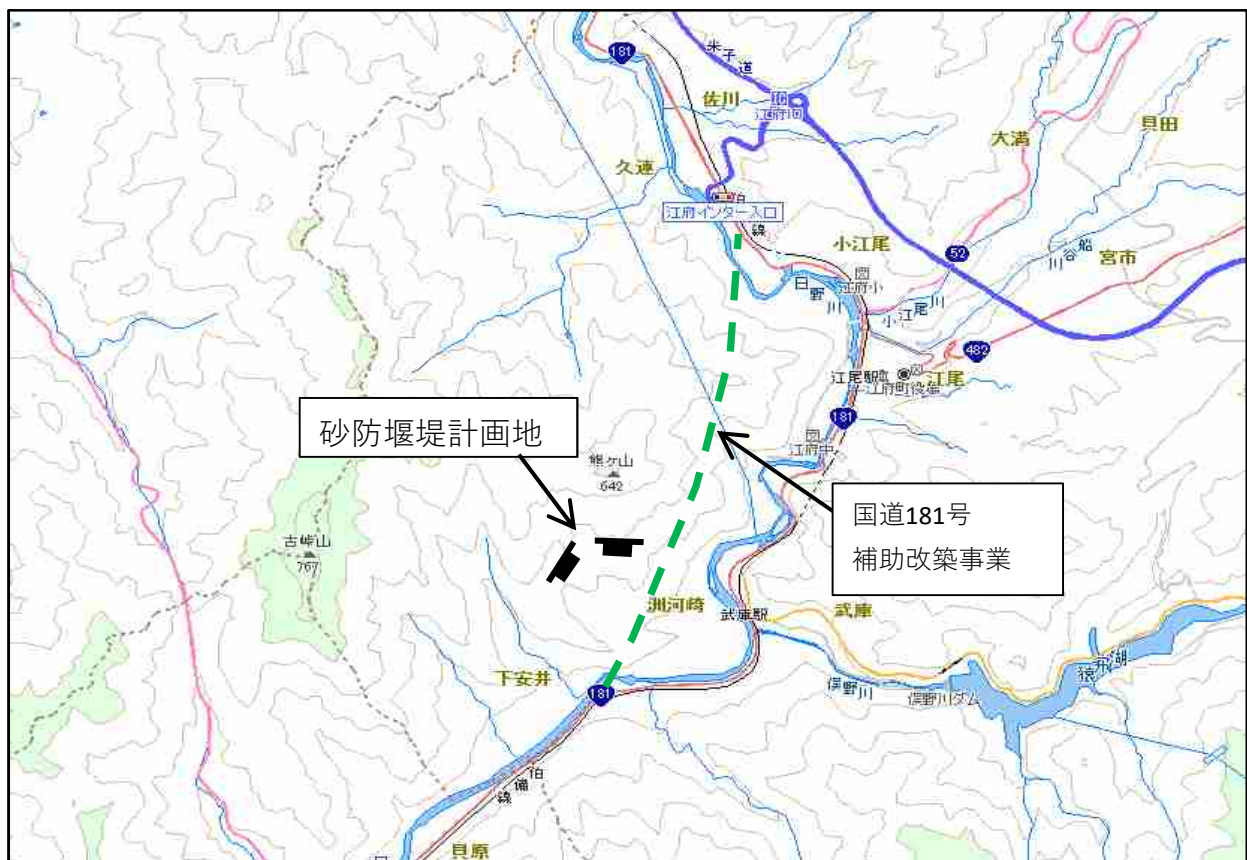
事業名 (箇所名)	ショウブ谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県		
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度	令和3年度		
実施箇所	鳥取県日野郡江府町										
主な事業 の諸元	砂防堰堤										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和4年度							
総事業費 (億円)	0.60										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や建設中の国道181号に甚大な被害が生じると想定され、建設中の国道181号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・ショウブ谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による国道181号等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 7.3ha 世帯数: 13世帯 重要公共施設: 洲河崎公民館(避難所) 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)		3.4	B/C	4.0	B-C	9.6	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.9 ~ 4.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.0 ~ 4.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.7 ~ 4.2)										
事業の効 果等	① 当該事業を実施することにより、 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。 ② 建設中の国道181号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

ショウブ谷川事業間連携砂防等事業 位置図



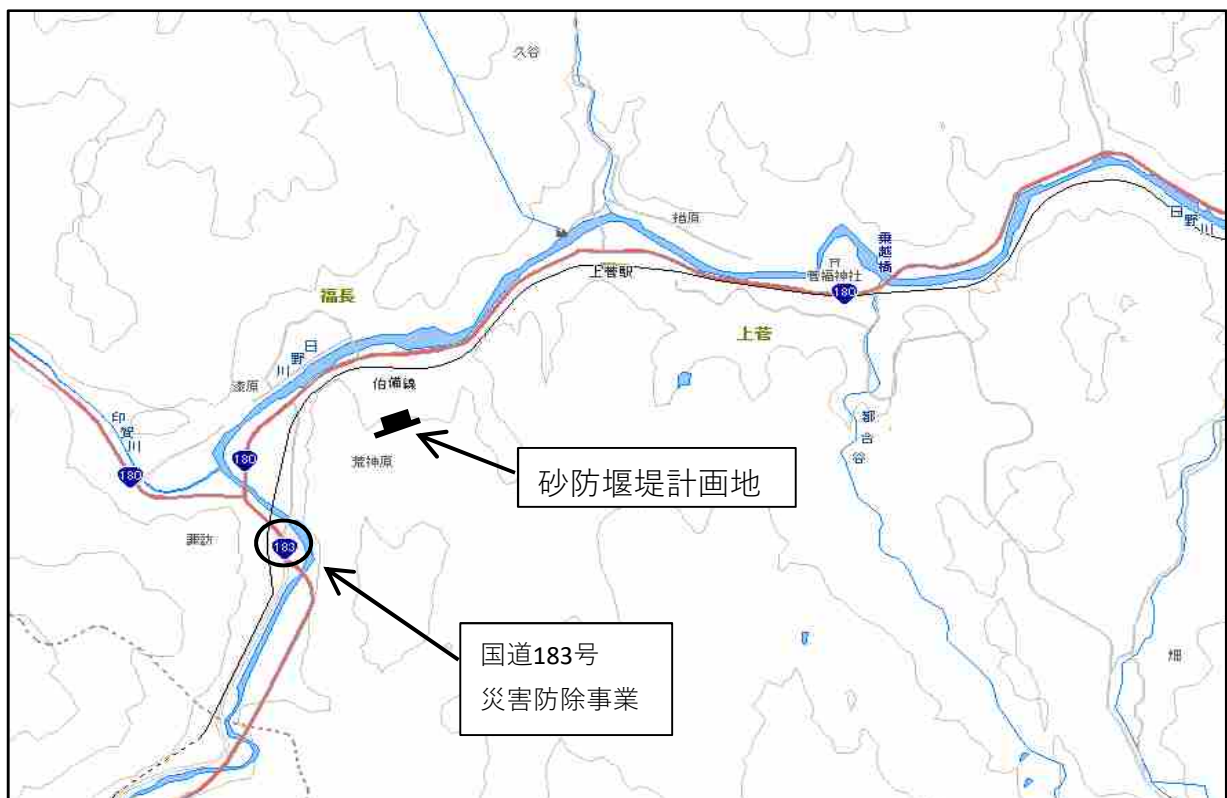
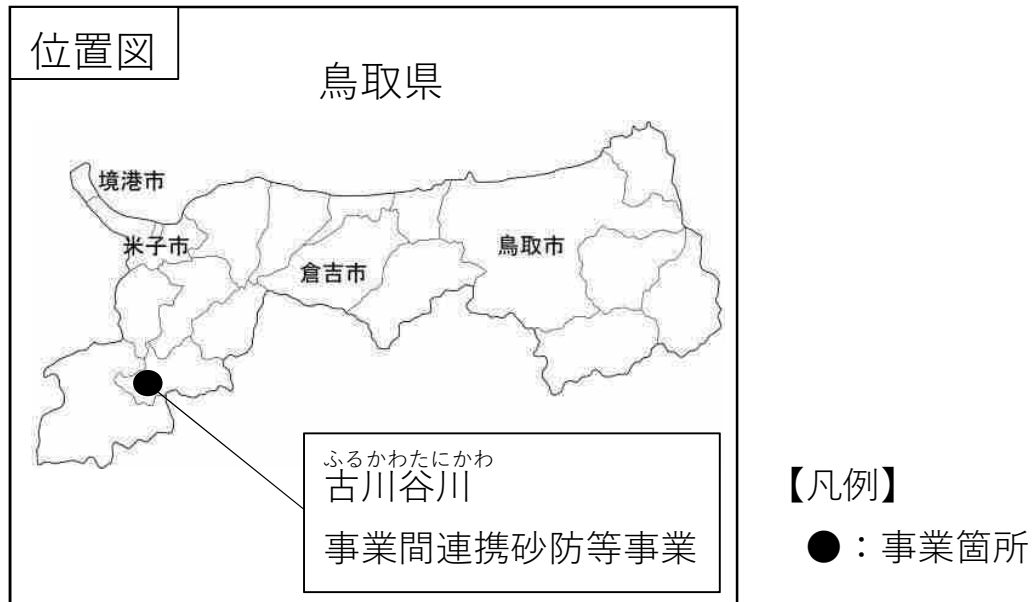
【凡例】

●：事業箇所



事業名 (箇所名)	古川谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県											
				担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	鳥取県日野郡日野町							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度													
総事業費 (億円)	0.92																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や国道180号及び生活の支障が生じる国道183号に甚大な被害が生じると想定され、国道181号や国道183号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・古川谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による国道180号や国道183号等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.3ha 世帯数：8世帯 主要交通機関：国道180号、JR伯備線等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		8.6		C:総費用(億円)		1.5		B/C		5.7		B-C		7.1		EIRR (%)		29	
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(5.4～6.1) 残工期（-10%～+10%）B/C(5.7～5.7) 資産（-10%～+10%）B/C(5.4～6.1)																			
事業の効 果等	① 当該事業を実施することにより、 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ② 国道180号及び国道183号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																			

古川谷川事業間連携砂防等事業 位置図



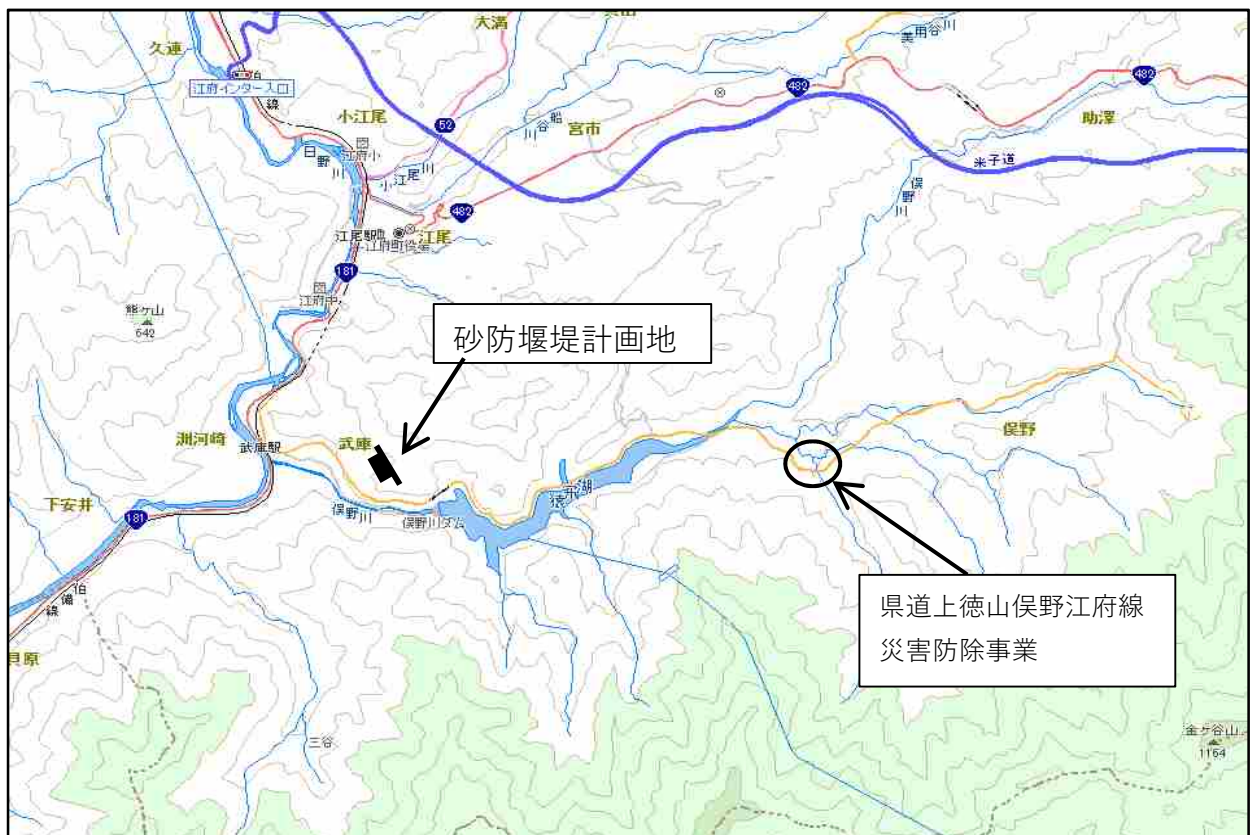
事業名 (箇所名)	山ノ神谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	鳥取県日野郡江府町							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	2.6											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道上徳山俣野江府線に甚大な被害が生じると想定され、県道上徳山俣野江府線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。											
	＜達成すべき目標＞ ・山ノ神谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道上徳山俣野江府線等への被害を軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.3ha 世帯数：10世帯 主要交通機関：県道上徳山俣野江府線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)	7.5	C:総費用(億円)		3.0	B/C	2.5	B-C	4.5	EIRR (%)	12	
感度分析	残事業費（＋10％～－10％） B/C(2.2～2.7)											
	残工期（－10％～＋10％） B/C(2.5～2.5)											
事業の効 果等	資 産（－10％～＋10％） B/C(2.4～2.6)											
	① 当該事業を実施することにより、 ② 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ② 県道上徳山俣野江府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

山ノ神谷川事業間連携砂防等事業 位置図



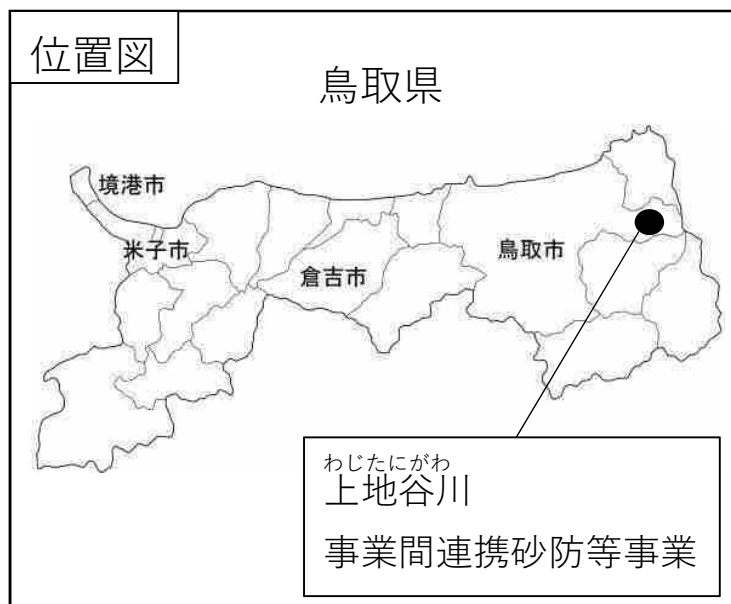
【凡例】

●：事業箇所



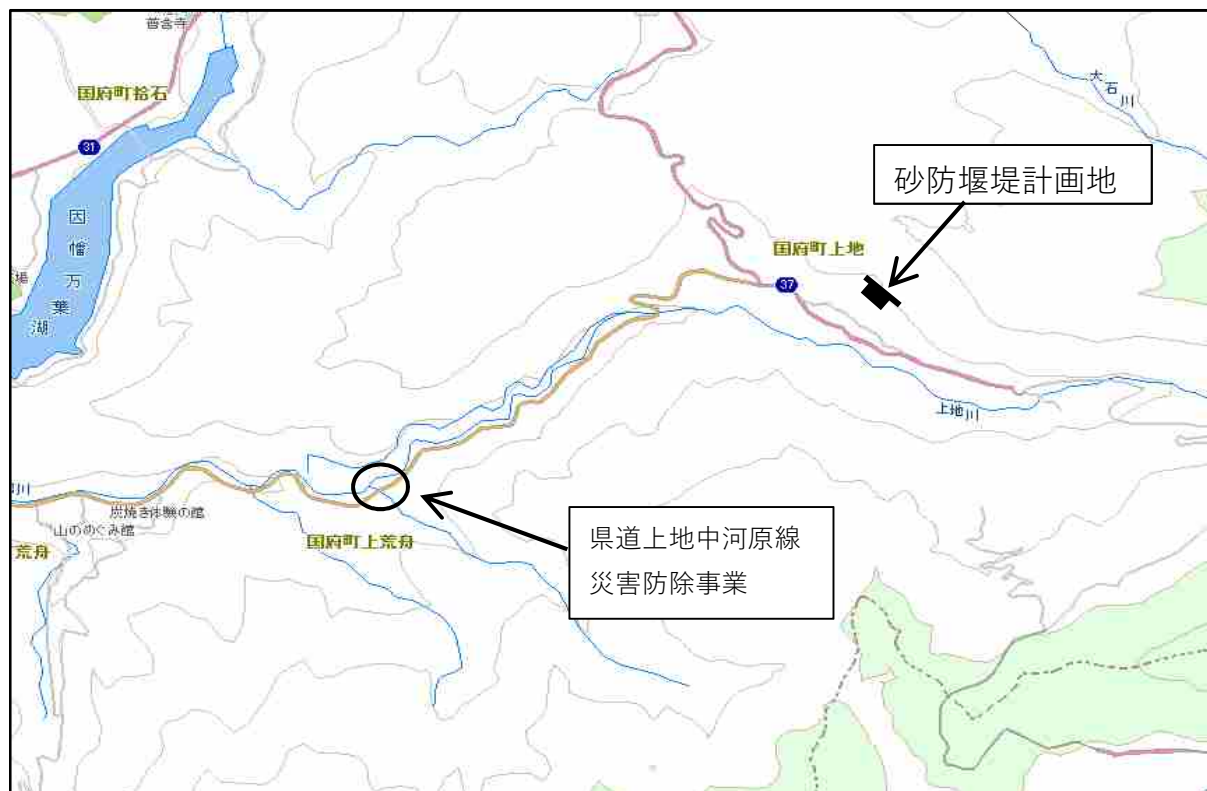
事業名 (箇所名)	上地谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鳥取県		
				担当課長名	草野 慎一						
実施箇所	鳥取県鳥取市							評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度							
総事業費 (億円)	1.5										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道岩美八東線及び生活の支障が生じる県道上地中河原線に甚大な被害が生じると想定され、県道岩美八東線や県道上地中河原線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・上地谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道岩美八東線や県道上地中河原線等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：5.0ha 世帯数：5世帯 重要公共施設：扇の里交流館 主要交通機関：県道岩美八東線 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度							
	B:総便益 (億円)		9.1	C:総費用(億円)		2.1	B/C	4.4	B-C	7.0	EIRR (%)
感度分析	残事業費（＋10％～－10％） B/C(4.1～4.7)										
	残工期（－10％～＋10％） B/C(4.4～4.4)										
事業の効 果等	資 産（－10％～＋10％） B/C(4.1～4.7)										
	① 当該事業を実施することにより、 ② 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ③ 県道岩美八東線及び県道上地中河原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

上地谷川事業間連携砂防等事業 位置図



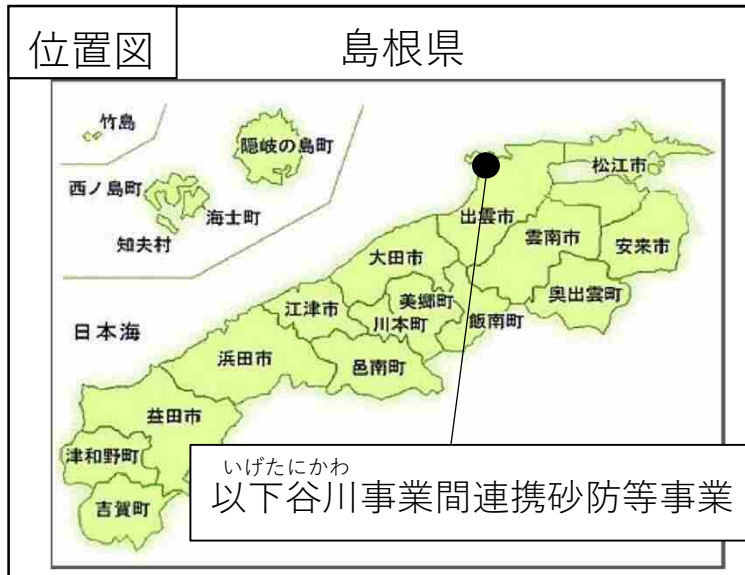
【凡例】

●：事業箇所



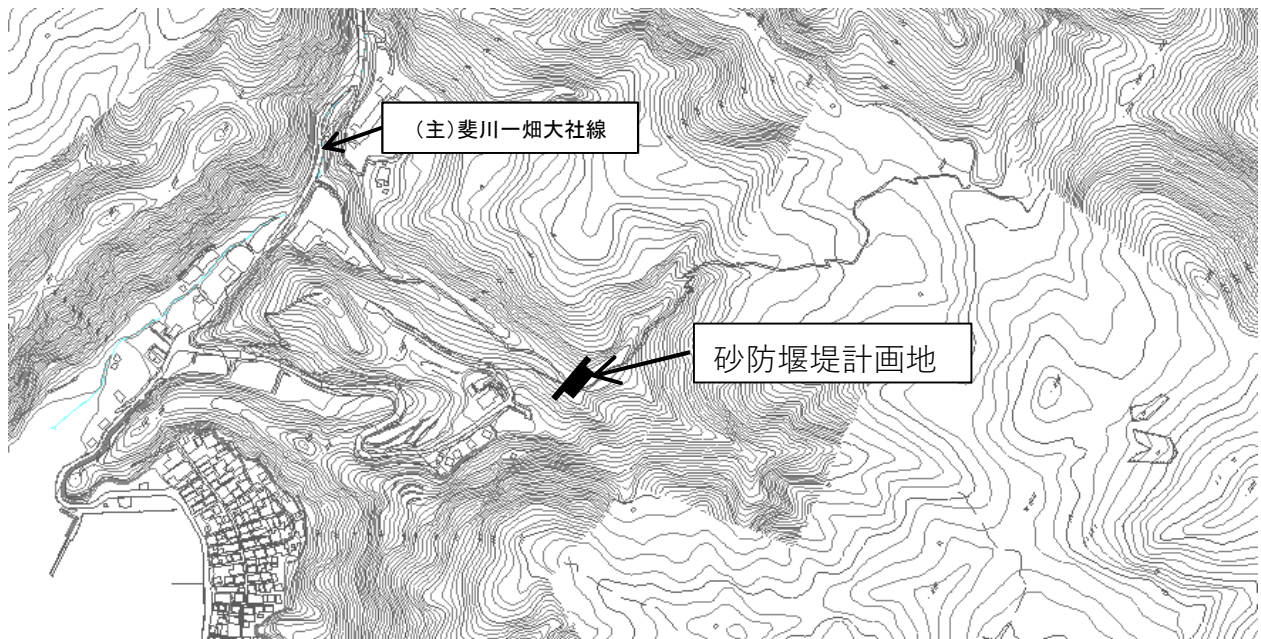
事業名 (箇所名)	以下谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	島根県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	島根県出雲市大社町鷺浦							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	2.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道斐川一畑大社線、地域防災計画上の避難所である鷺浦コミュニティセンターや市道に甚大な被害が生じると想定され、県道斐川一畑大社線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・以下谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.5ha 世帯数：3世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：県道斐川一畑大社線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		4.5	C:総費用(億円)		2.5	B/C	1.8	B-C	2.0	EIRR (%)	8.9
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(1.6～2.0) 残工期（-10%～+10%）B/C(1.8～1.8) 資産（-10%～+10%）B/C(1.7～2.3)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家3戸、県道斐川一畑大社線、市道、避難所等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。											

以下谷川事業間連携砂防等事業 位置図



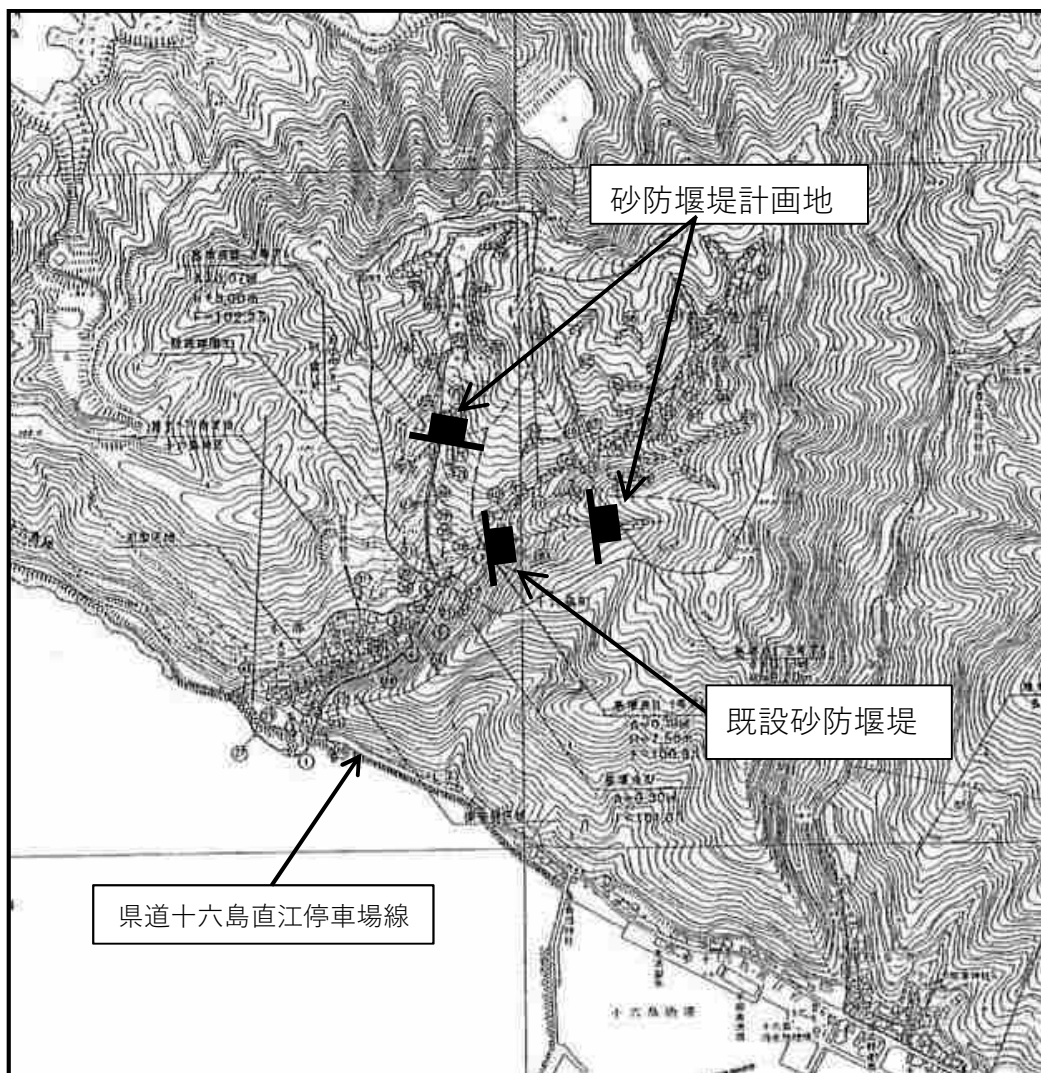
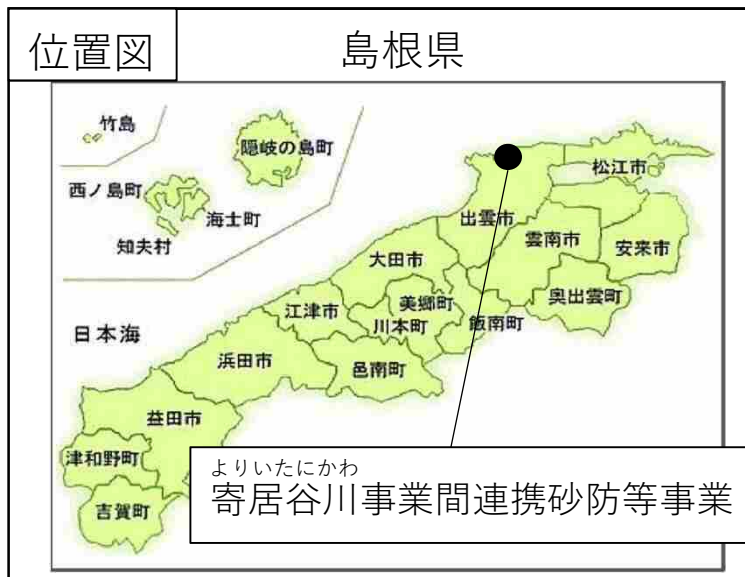
【凡例】

●：事業箇所



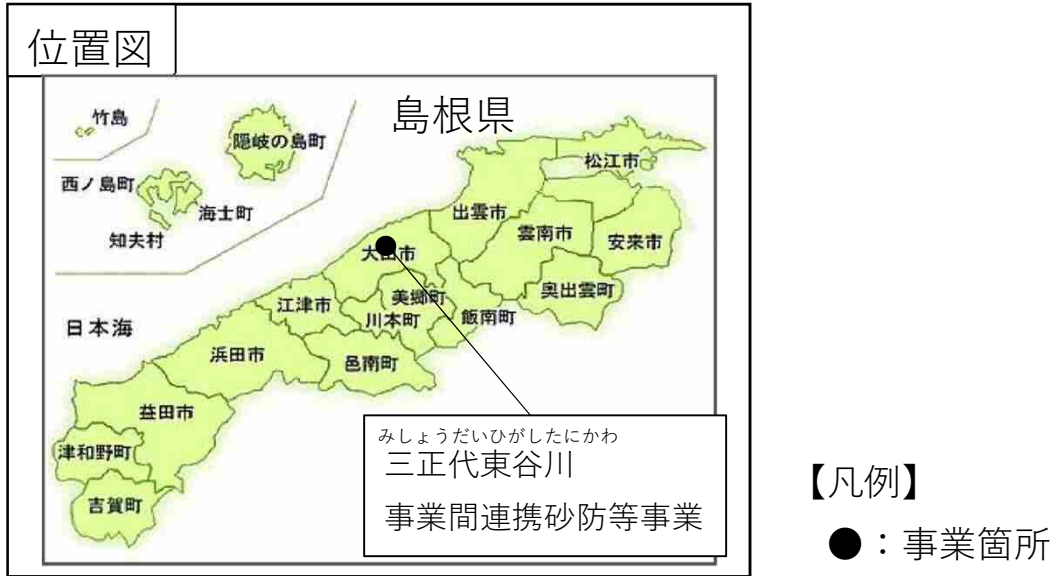
事業名 (箇所名)	寄居谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	島根県											
				担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	島根県出雲市十六島町本郷							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤2基、溪流保全工																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度													
総事業費 (億円)	1.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家、県道十六島直江停車場線、公民館に甚大な被害が生じると想定され、県道十六島直江停車場線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・寄居谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.1ha 世帯数：78世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道十六島直江停車場線 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		53		C:総費用(億円)		6.9		B/C		7.7		B-C		46		EIRR (%)		39	
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(7.2～8.3) 残工期（-10%～+10%）B/C(7.7～7.7) 資産（-10%～+10%）B/C(7.0～8.5)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家78戸、県道十六島直江停車場線等への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。																			

寄居谷川事業間連携砂防等事業 位置図



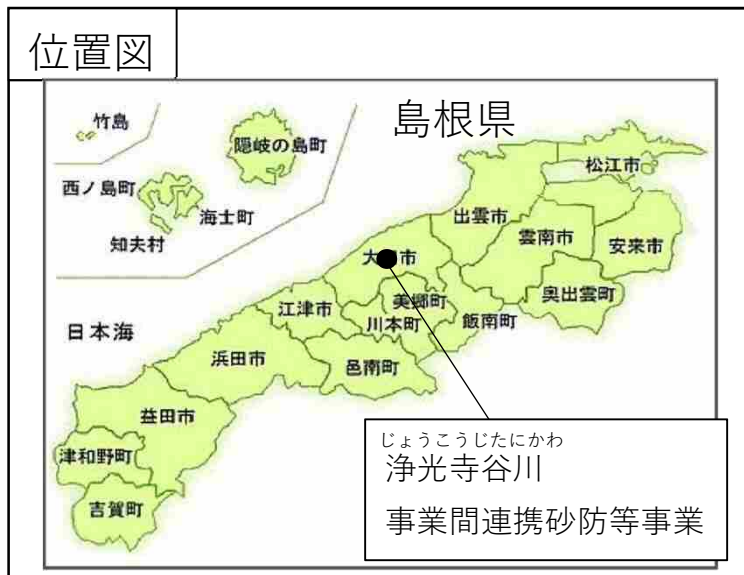
事業名 (箇所名)	三正代東谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	島根県									
				担当課長名	草野 慎一														
実施箇所	島根県大田市大田町								評価 年度	令和3年度									
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																		
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和9年度												
総事業費 (億円)	3.8																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道三瓶山公園線、地域防災計画上の避難所である大田高校グラウンド等に甚大な被害が生じると想定され、県道三瓶山公園線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・三正代東谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.9ha 世帯数：19世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：県道三瓶山公園線等																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																
	B:総便益 (億円)		23		C:総費用(億円)		3.4		B/C		6.7		B-C		19		EIRR (%)		38
感度分析	残事業費（＋10％～－10％） B/C(6.1～7.3) 残工期（－10％～＋10％） B/C(6.6～6.7) 資産（－10％～＋10％） B/C(6.0～7.3)																		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家19戸、大田高校グラウンド(避難所)、県道三瓶山公園線等への被害を軽減する。																		
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。																		

三正代東谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	浄光寺谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	島根県											
				担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	島根県大田市川合町							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度													
総事業費 (億円)	1.4																			
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や地域防災計画上の避難所である川合小学校、国道375号、県道瓜坂川合線に甚大な被害が生じると想定され、国道375号や県道瓜坂川合線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。																			
	＜達成すべき目標＞ ・浄光寺谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。																			
便益の主 な根拠	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
事業全体 の投資効 率性	想定氾濫面積：6.8ha 世帯数：24世帯 重要公共施設：4施設 主要交通機関：国道375号、県道瓜坂川合線、市道 等																			
	基準年度		令和3年度																	
感度分析	B:総便益 (億円)		24		C:総費用(億円)		2.5		B/C		9.8		B-C		22		EIRR (%)		57	
	残事業費（＋10％～－10％）B/C(9.0～11) 残工期（－10％～＋10％）B/C(9.8～9.9) 資産（－10％～＋10％）B/C(8.8～11)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家24戸、川合小学校(避難所)、国道375号、県道瓜坂川合線等への被害を軽減する。																			
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。																			

浄光寺谷川事業間連携砂防等事業 位置図



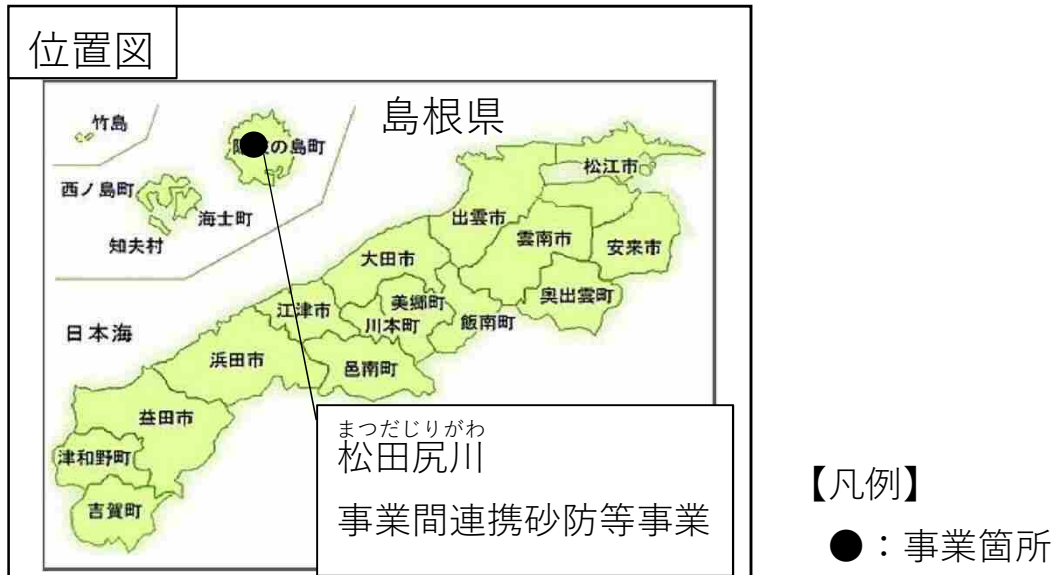
【凡例】

●：事業箇所



事業名 (箇所名)	松田尻川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	島根県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	島根県隠岐郡隠岐の島町小路							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度					
総事業費 (億円)	1.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や国道485号、地域防災計画上の避難所である小路公民館に甚大な被害が生じると想定され、国道485号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。											
	<達成すべき目標> ・松田尻川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:1.7ha 世帯数:9世帯 小路公民館(避難所) 主要交通機関:国道485号、町道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)		8.6	C:総費用(億円)			1.7	B/C	5.1	B-C	6.9	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.7 ~ 5.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.9 ~ 5.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.9 ~ 5.3)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を9戸から0戸に軽減する。 ②計画規模の降雨による土石流被害について、国道485号への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。											

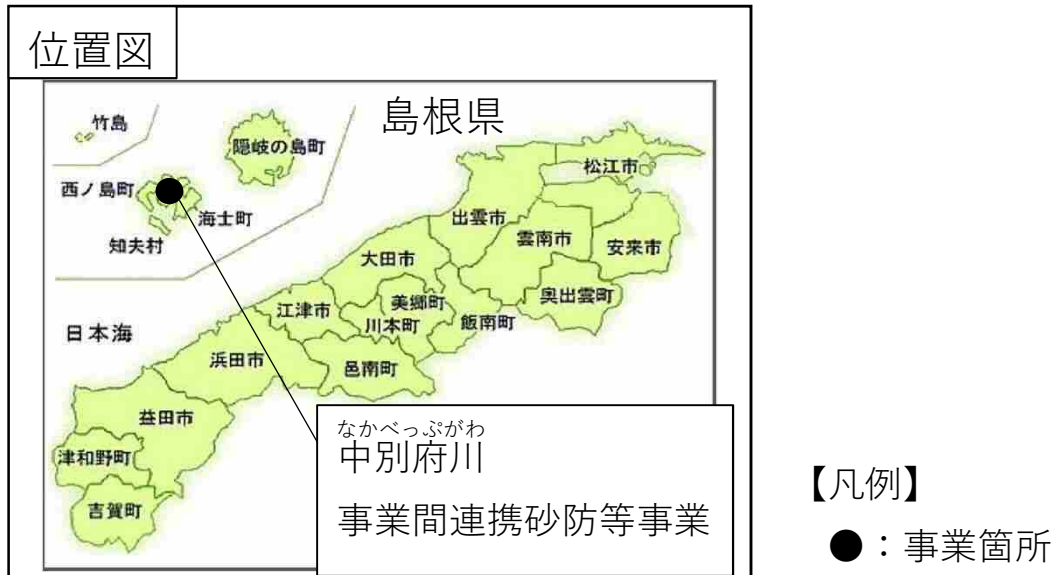
松田尻川事業間連携砂防等事業 位置図



出典：地理院地図

事業名 (箇所名)	中別府川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	島根県			
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度	令和3年度			
実施箇所	島根県隠岐郡西ノ島町別府											
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	1.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道西ノ島海士線、地域防災計画上の避難所である黒木公民館、至誠館、所讃寺等に甚大な被害が生じると想定され、県道西ノ島海士線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・中別府川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.1ha 世帯数:33世帯 黒木公民館、至誠館、所讃寺(避難所) 主要交通機関:県道西ノ島海士線、町道、臨港道路 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		40	C:総費用(億円)		2.4	B/C	16.8	B-C	38	EIRR (%)	49
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(16 ~ 19) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(17 ~ 17) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(16 ~ 18)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を33戸から0戸に軽減する。 ②計画規模の降雨による土石流被害について、県道西ノ島海士線への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。											

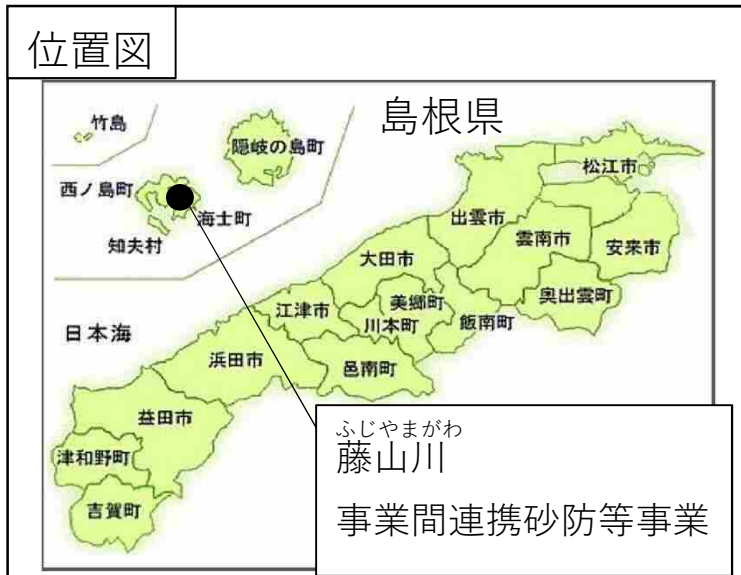
中別府川事業間連携砂防等事業 位置図



出典：地理院地図

事業名 (箇所名)	藤山川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	島根県									
				担当課長名	草野 慎一														
実施箇所	島根県隠岐郡海士町福井								評価 年度	令和3年度									
主な事業 の諸元	砂防堰堤																		
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度												
総事業費 (億円)	1.1																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道海士島線、地域防災計画上の避難所である福井小学校等に甚大な被害が生じると想定され、県道海士島線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。																		
	<達成すべき目標> ・藤山川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。																		
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 1.4ha 世帯数: 2世帯 福井小学校(避難所) 主要交通機関: 県道海士島線、町道 等																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																
	B:総便益 (億円)		10		C:総費用(億円)		2.0		B/C		5.2		B-C		8.4		EIRR (%)		22
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.8 ~ 5.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(5.2 ~ 5.2) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(5.0 ~ 5.4)																		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を2戸から0戸に軽減する。 ②計画規模の降雨による土石流被害について、県道海士島線への被害を軽減する。																		
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。																		

藤山川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

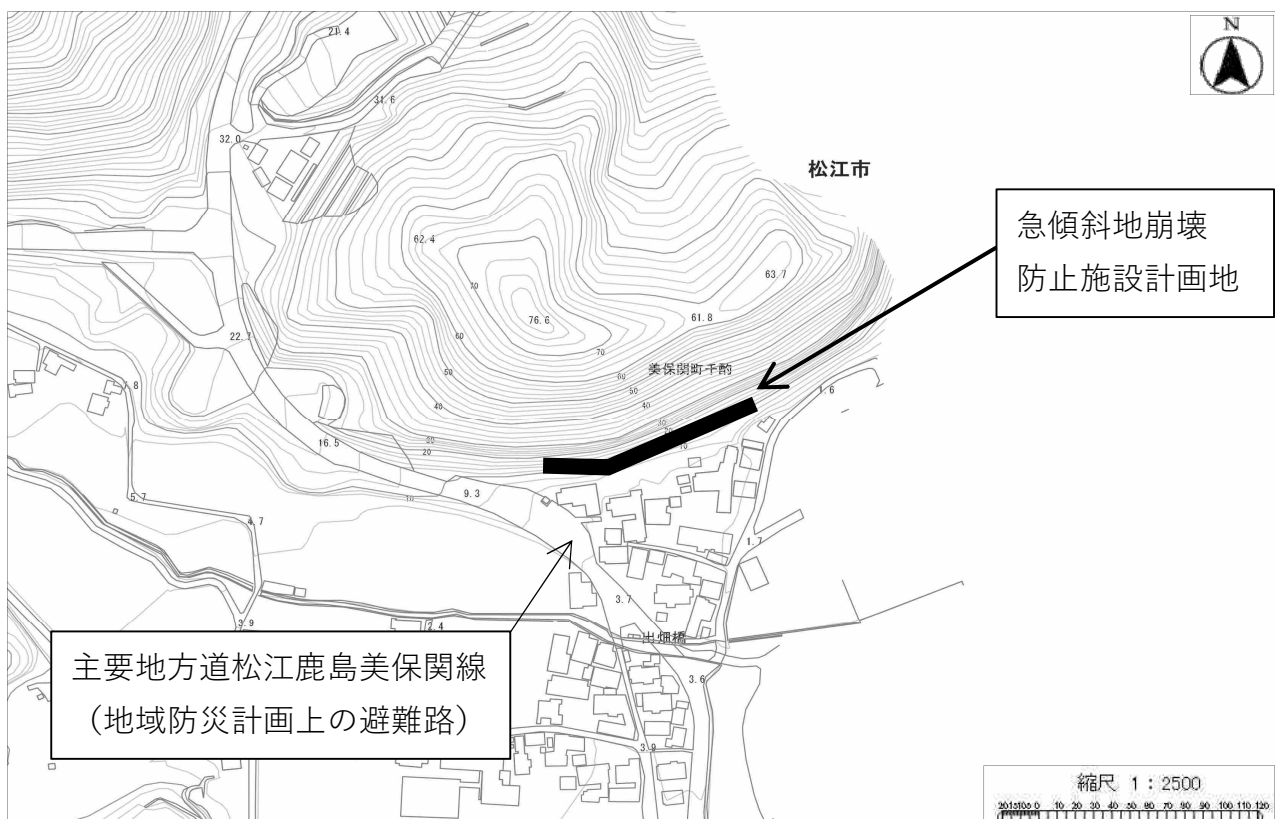
●：事業箇所



出典：地理院地図

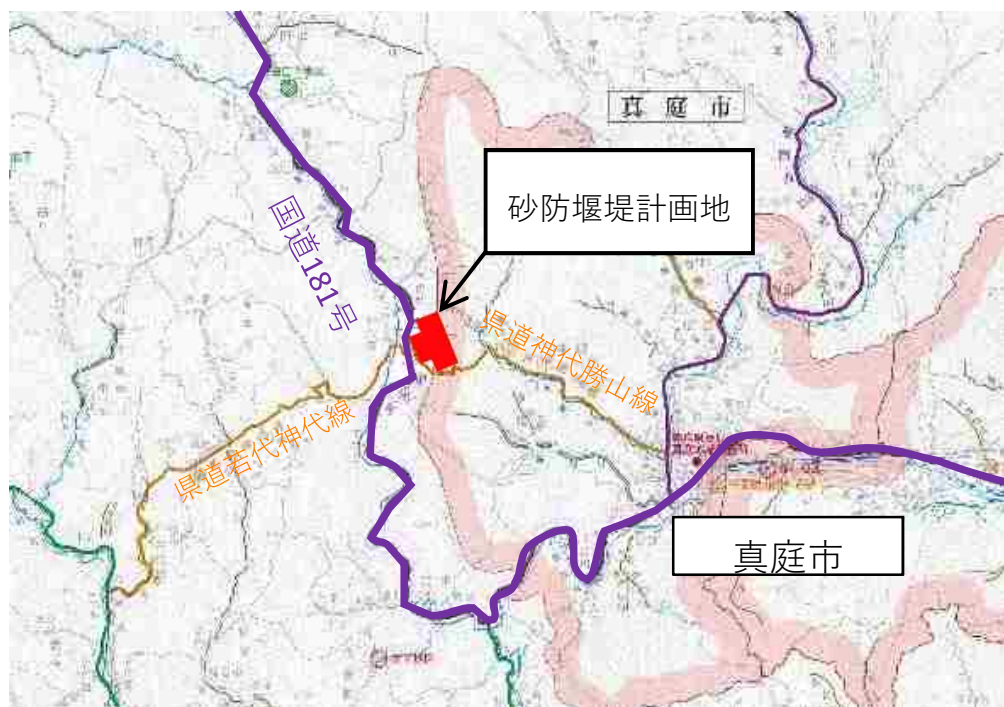
事業名 (箇所名)	高山地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	島根県					
				担当課長名	草野 慎一								
実施箇所	島根県松江市美保関町千酌						評価 年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	擁壁工												
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度						
総事業費 (億円)	0.90												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は、急峻な斜面の下に人家が連担しており、表層部では小規模な崩壊が確認できる。今後の降雨等によりがけ崩れが発生した場合、人家6戸及び地域防災計画上の避難路である主要地方道松江鹿島美保関線等に甚大な被害が生じると想定され、主要地方道松江鹿島美保関線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・高山地区において、道路事業と連携し、降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂崩壊等による主要地方道松江鹿島美保関線(地域防災計画上の避難路)等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害を軽減する。 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。												
	被害想定区域: 0.7ha 世帯数: 6世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 主要地方道松江鹿島美保関線、市道 等												
	基準年度		令和3年度										
	B:総便益 (億円)		6.0		C:総費用(億円)		1.0		B/C	6.0	B-C	5.0	EIRR (%)
感度分析	残事業費(+10% ~ -10%) 5.5 ~ 6.7 残工期 (-10% ~ +10%) 6.0 ~ 6.0 資産 (-10% ~ +10%) 5.4 ~ 6.6												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れから人家6戸、主要地方道松江鹿島美保関線、市道等を保全する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。												

高山地区事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	水谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岡山県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	岡山県真庭市神代							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	2.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家30戸、国道181号(第1次緊急輸送道路)、県道神代勝山線、県道若代神代線などに甚大な被害が予想される。 <達成すべき目標> ・真庭市神代地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.0ha 世帯数: 30世帯 主要交通機関: 国道181号(第1次緊急輸送道路)、県道神代勝山線、県道若代神代線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)		20	C:総費用(億円)		1.9	B/C	10.2	B-C	18	EIRR (%)	27
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.3 ~ 11) 残工 期 (-10% ~ +10%) B/C(10 ~ 10) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(9.6 ~ 11)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流及び土砂・洪水氾濫について、人家30戸国道181号(第1次緊急輸送道路)、県道神代勝山線、県道若代神代線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山県事業評価監視委員会(委員長: 佐藤豊信岡山商科大学教授)において事業化が妥当と意見をいただいた。 治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る資料の修正はありません。											

水谷川事業間連携砂防等事業 位置図



(承認番号 平26中複、第30号)

事業名 (箇所名)	奥谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	岡山県				
			担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	岡山県美作市梶並					評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	2.1										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家40戸、美作市梶並出張所、梶並公会堂、老人福祉施設、老人ホーム、梶並診療所、梶並郵便局などに甚大な被害が予想される。 <達成すべき目標> ・美作市梶並地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.0ha 世帯数：40世帯 重要公共施設：美作市梶並出張所、梶並公会堂、梶並診療所 主要交通機関：県道智頭勝田線 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)		40	C:総費用(億円)		1.8	B/C	21.9	B-C	38	EIRR (%)
感度分析	残事業費（＋10％～－10％）B/C(20～24) 残工期（－10％～＋10％）B/C(22～22) 資産（－10％～＋10％）B/C(20～24)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流及び土砂・洪水氾濫について、人家40戸、美作市梶並出張所、梶並公会堂、老人福祉施設、老人ホーム、梶並診療所、梶並郵便局人家40戸、美作市梶並出張所、梶並公会堂、老人福祉施設、老人ホーム、梶並診療所、梶並郵便局、県道智頭勝田線等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山県事業評価監視委員会(委員長：佐藤豊信岡山商科大学教授)において事業化が妥当と意見をいただいた。 治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る資料の修正はありません。										

奥谷川事業間連携砂防等事業 位置図



(承認番号 令元中複 第23号)

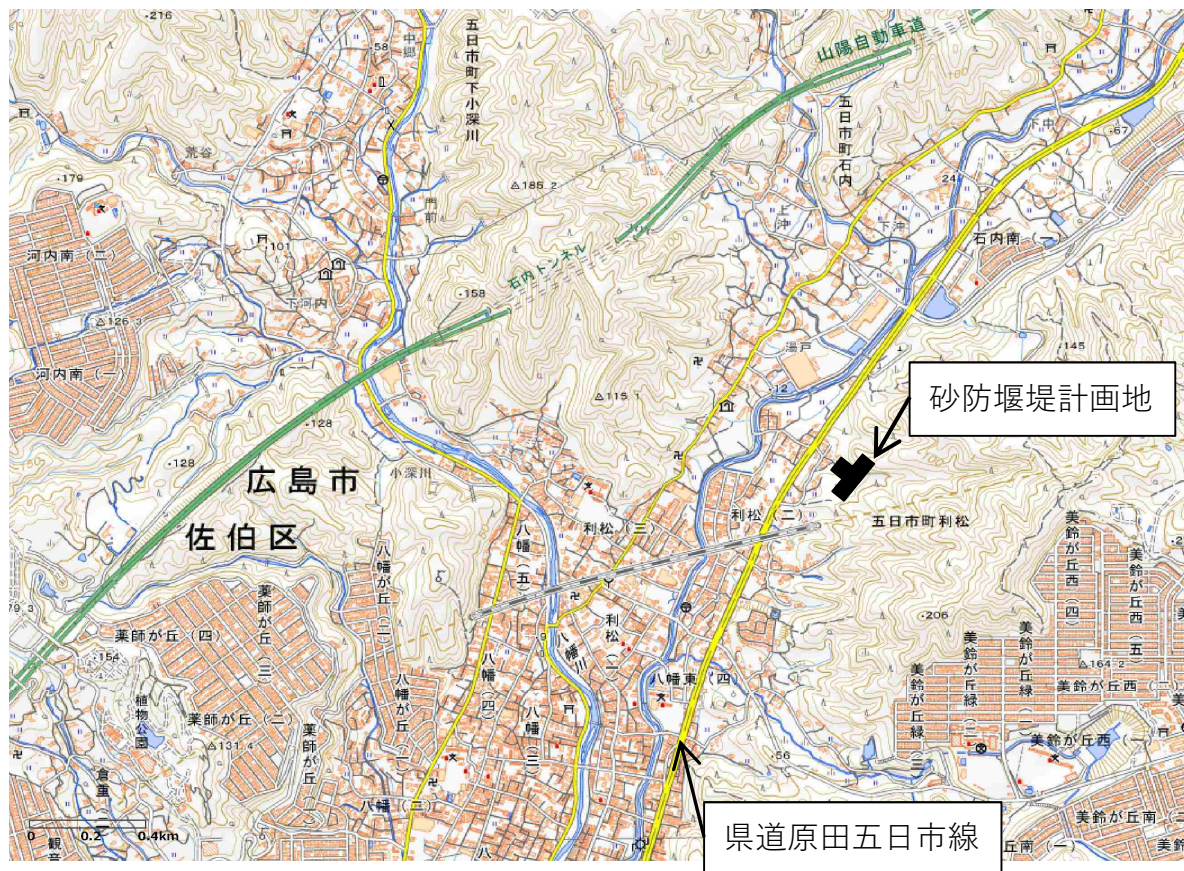
事業名 (箇所名)	湯戸川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	広島県広島市佐伯区							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	3.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業箇所は、保全対象として人家10戸や県道等を抱える土砂災害警戒区域である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <達成すべき目標> 当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家戸数:10戸 主要交通機関:県道原田五日市線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		7.8	C:総費用(億円)		3.2	B/C	2.5	B-C	4.7	EIRR (%)	6.8
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.7) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.5 ~ 2.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.7)											
事業の効 果等	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道原田五日市線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。											

湯戸川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

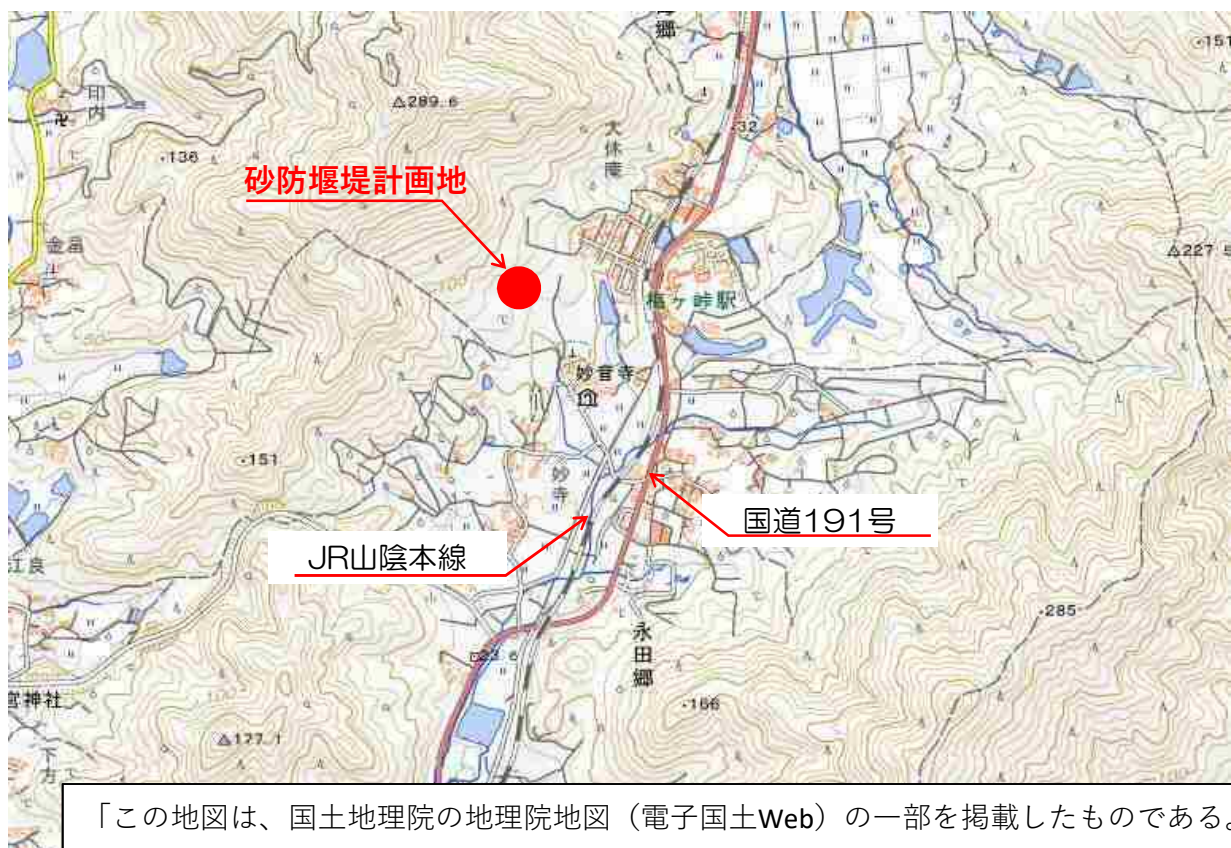
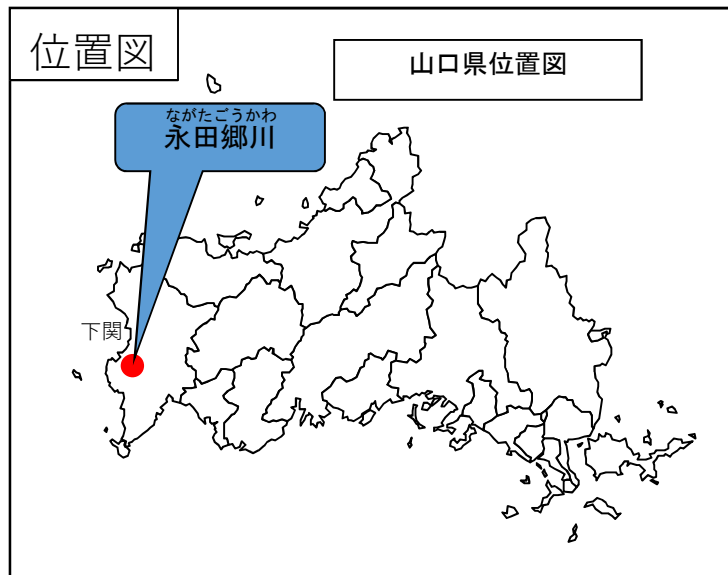
●：事業箇所



新規

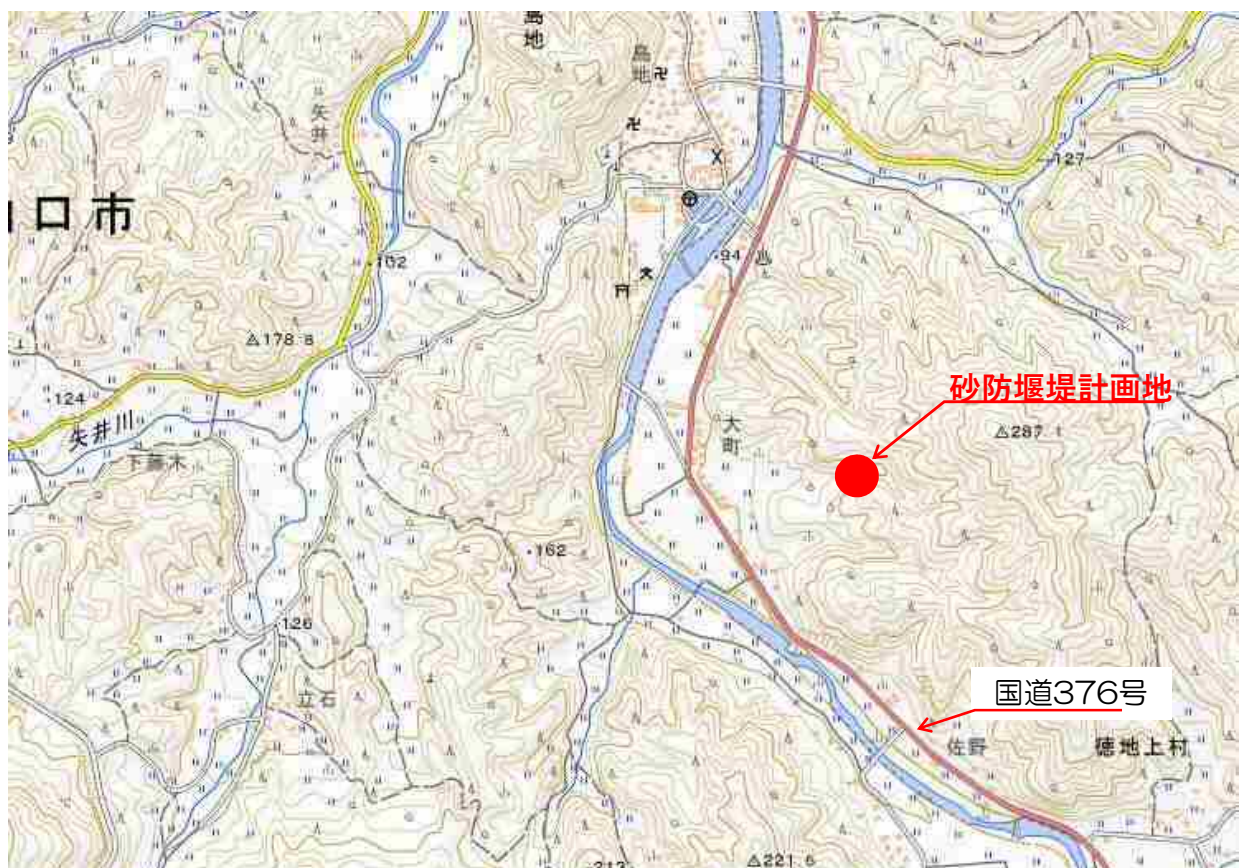
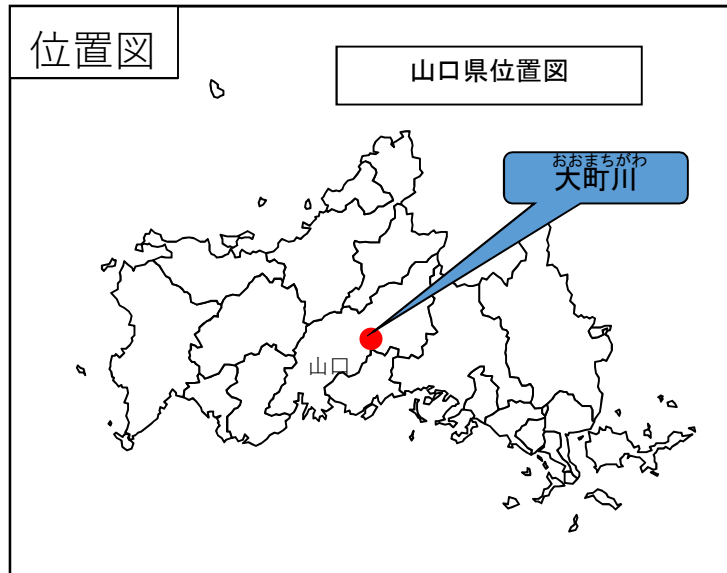
事業名 (箇所名)	永田郷川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県		
				担当課長名	草野 慎一						
実施箇所	山口県下関市永田郷							評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和5年度							
総事業費 (億円)	1.3										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。										
	<達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。										
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 13.4ha 世帯数: 7世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: JR山陰本線、国道191号 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)		2.3	B/C	4.9	B-C	8.7	EIRR (%)	22
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.4 ~ 5.4) 残工 期 (-10% ~ +10%) B/C(4.9 ~ 4.9) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(4.4 ~ 5.4)										
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家7戸、重要公共施設、JR山陰本線、国道191号等への被害を軽減する。										
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

永田郷川まちづくり連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	大町川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県		
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度	令和3年度		
実施箇所	山口県山口市徳地上村										
主な事業 の諸元	砂防堰堤										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和5年度							
総事業費 (億円)	1.0										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：7.2ha 世帯数：31世帯 主要交通機関：国道376号 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)		1.9	B/C	12	B-C	21	EIRR (%)	54
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(11～13) 残工期（-10%～+10%）B/C(12～12) 資産（-10%～+10%）B/C(11～13)										
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家31戸、国道376号等への被害を軽減する。										
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

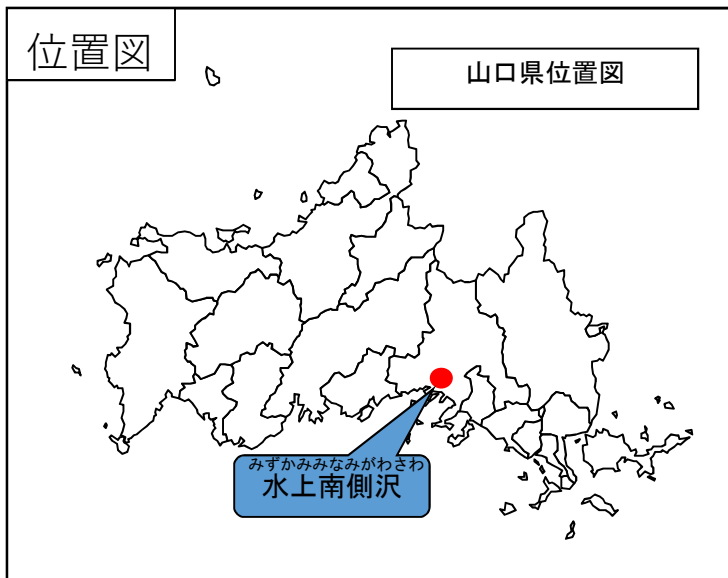
大町川まちづくり連携砂防等事業 位置図



新規

事業名 (箇所名)	水上南側沢まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県				
				担当課長名	草野 慎一								
実施箇所	山口県周南市徳山							評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤												
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度						
総事業費 (億円)	1.4												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。												
	<達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 24.7ha 世帯数: 492世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道2号 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度				令和3年度								
	B:総便益 (億円)		351		C:総費用(億円)		4.0		B/C	88.9	B-C	347	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(81 ~ 99) 残工 期 (-10% ~ +10%) B/C(89 ~ 89) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(80 ~ 98)												
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家492戸、重要公共施設、国道2号等への被害を軽減する。												
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

水上南側沢まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

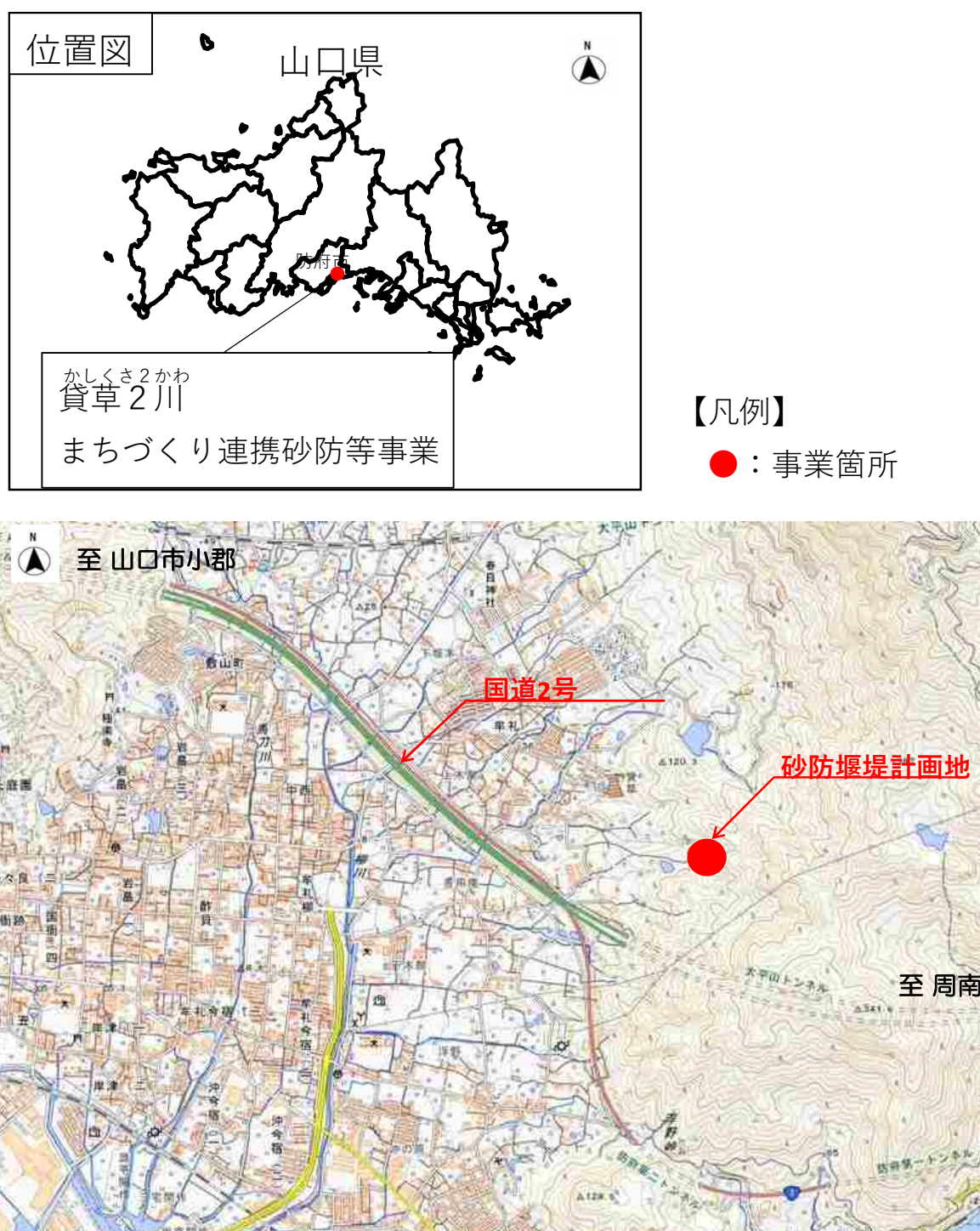
●：事業箇所



「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	貸草2川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県		
				担当課長名	草野 慎一			評価 年度	令和3年度		
実施箇所	山口県防府市牟礼										
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度							
総事業費 (億円)	6.7										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・貸草2川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い溪流である。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・保全対象として、人家や国道、要配慮者利用施設があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 <達成すべき目標> ・貸草2川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：14.9ha 世帯数：33世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：国道2号 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	32	C:総費用(億円)		7.2	B/C	4.4	B-C	25	EIRR (%)	16
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(4.0～4.9) 残工期（-10%～+10%）B/C(4.4～4.4) 資 産（-10%～+10%）B/C(4.0～4.9)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家33戸、国道2号、要配慮者利用施設への被害を軽減する。										
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

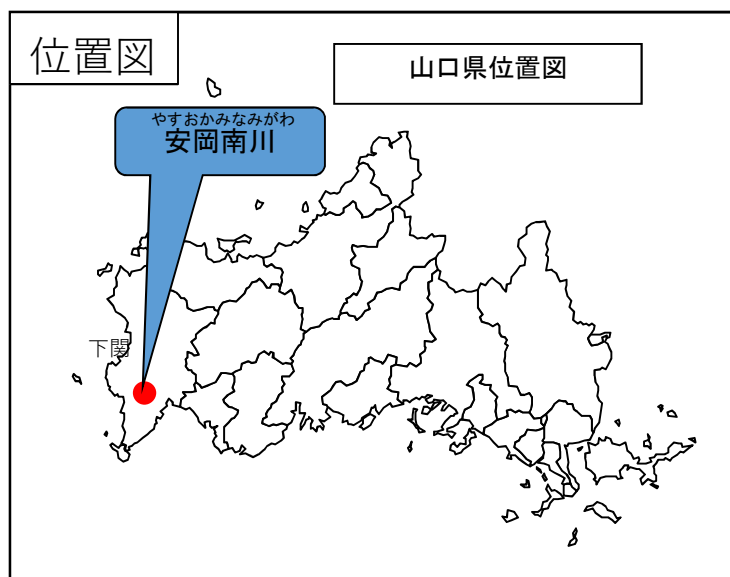
貸草2川まちづくり連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

新規											
事業名 (箇所名)	安岡南川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県		
				担当課長名	草野 慎一						
実施箇所	山口県下関市安岡町							評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度							
総事業費 (億円)	1.6										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 17.6ha 世帯数: 72世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道下関川棚線 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度							
	B:総便益 (億円)	50	C:総費用(億円)		1.9	B/C	26.5	B-C	48	EIRR (%)	121
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(24 ~ 29) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(26 ~ 27) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(24 ~ 29)										
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家72戸、重要公共施設等への被害を軽減する。										
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

安岡南川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●：事業箇所

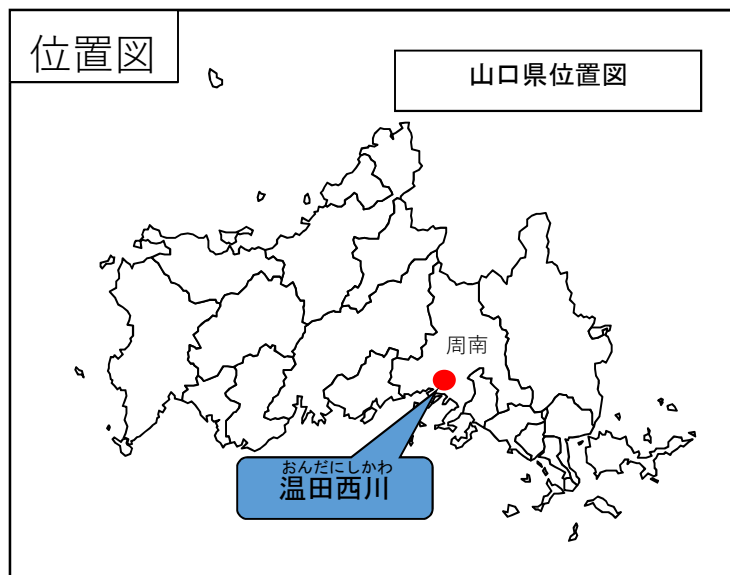


「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

新規

事業名 (箇所名)	温田西川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	山口県周南市温田							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	1.7											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:16.7ha 世帯数:178世帯 重要公共施設:5施設 主要交通機関:JR山陽本線、国道2号、県道下松新南陽線、県道徳山新南陽線、等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)		148	C:総費用(億円)		2.4	B/C	62.2	B-C	145	EIRR (%)	284
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(56 ~ 69) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(62 ~ 62) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(56 ~ 68)											
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家178戸、重要公共施設、要配慮者利用施設、JR山陽本線、国道2号等への被害を軽減する。											
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

温田西川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●：事業箇所

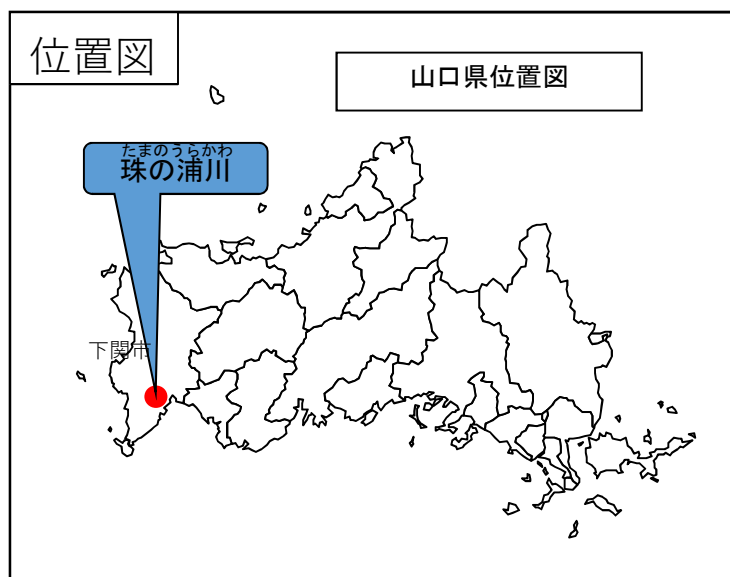


「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

新規

事業名 (箇所名)	珠の浦川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県
				担当課長名	草野 慎一				
実施箇所	山口県下関市長府珠の浦町							評価 年度	令和3年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤								
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度					
総事業費 (億円)	1.6								
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。								
	<達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。								
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.6ha 世帯数: 51世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道安岡長府線 等								
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度						
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用(億円)	1.9	B/C	18.3	B-C	32	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(17 ~ 20) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(18 ~ 18) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(16 ~ 20)								
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家51戸、重要公共施設等への被害を軽減する。								
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。								

珠の浦川まちづくり連携砂防等事業 位置図



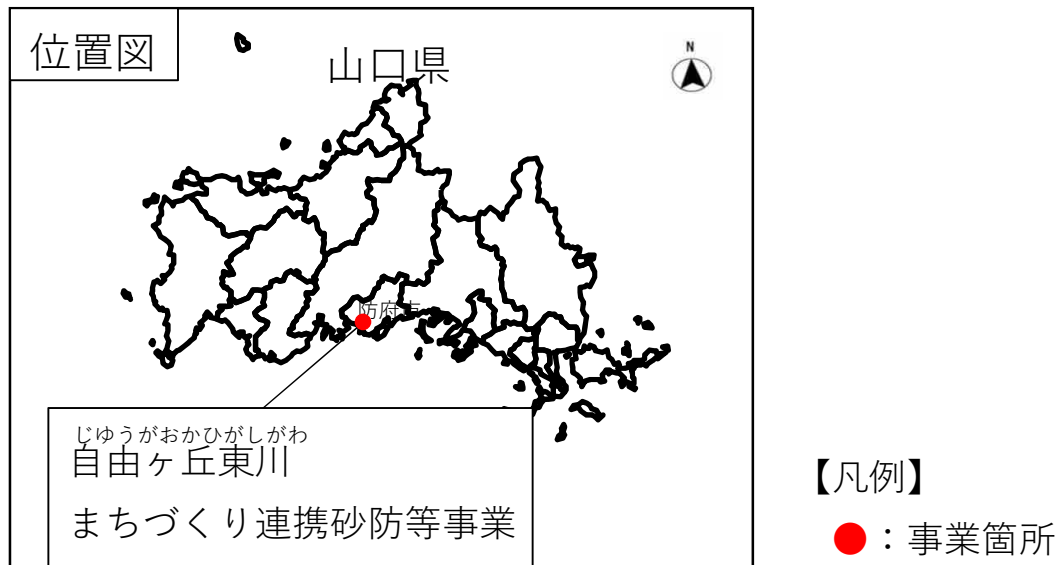
【凡例】

●：事業箇所



											新規	
事業名 (箇所名)	自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	山口県防府市自由ヶ丘							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和6年度								
総事業費 (億円)	2.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・自由ヶ丘東川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い溪流である。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・保全対象として、人家や市道、居住誘導区域に影響のある水道施設があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 <達成すべき目標> ・自由ヶ丘東川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 30.7ha 世帯数: 438世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 市道 等										
	事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度							
	B:総便益 (億円)	284	C:総費用(億円)	2.8	B/C	100.1	B-C	281	EIRR (%)	300		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(91 ~ 111) 残工 期 (-10% ~ +10%) B/C(100 ~ 100) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(90 ~ 110)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家438戸、市道、居住誘導区域に影響のある水道施設への被害を軽減する。											
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

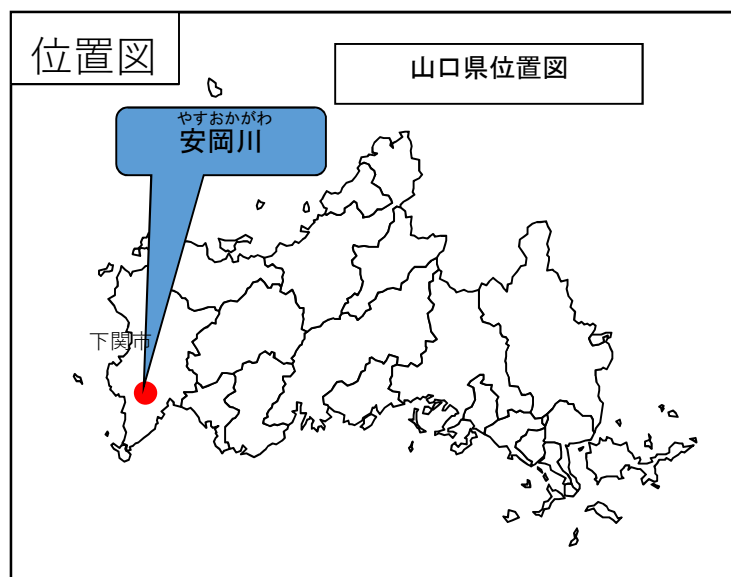
自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

新規										
事業名 (箇所名)	安岡川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	山口県	
				担当課長名	砂防計画課 草野 慎一					
実施箇所	山口県下関市安岡町							評価 年度	令和3年度	
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	1.6									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 11.8ha 世帯数: 51世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道下関川棚線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度						
	B:総便益 (億円)	36	C:総費用(億円)	1.7	B/C	21.3	B-C	34	EIRR (%)	98
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(19 ~ 24) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(21 ~ 21) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(19 ~ 23)									
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家51戸、重要公共施設等への被害を軽減する。									
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

安岡川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

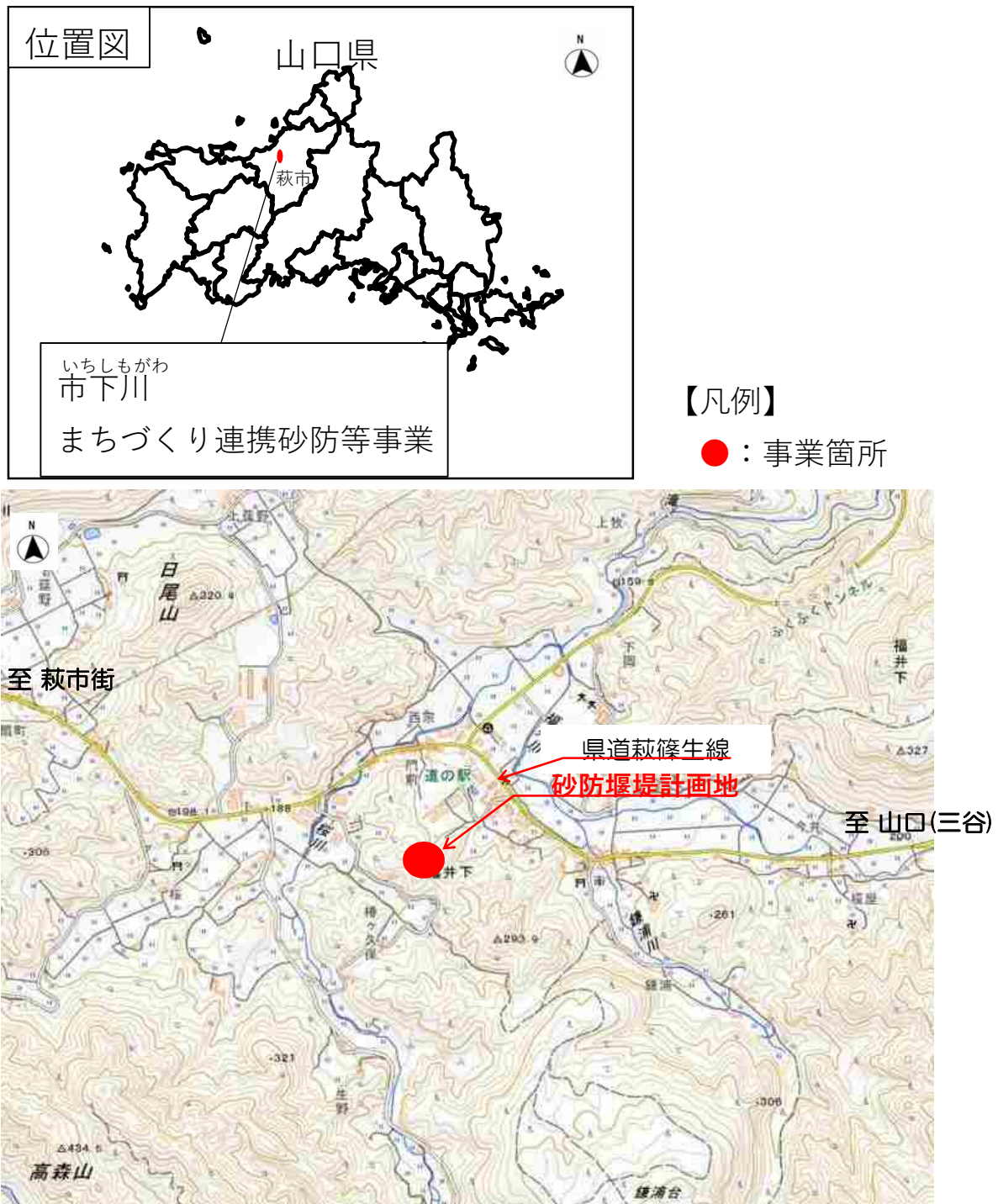
●：事業箇所



「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	市下川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	山口県萩市福井下							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	2.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・市下川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い危険溪流Ⅰである。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・保全対象として、人家や県道があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 <達成すべき目標> ・市下川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	便益の主 な根拠											
	想定氾濫面積: 5.3ha 世帯数: 8世帯 重要公共施設: 5施設 主要交通機関: 県道萩篠生線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度								
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)	2.3	B/C	10.4	B-C	21	EIRR (%)	32		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.5 ~ 12) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(10 ~ 10) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(9.4 ~ 11)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、県道萩篠生線等への被害を軽減する。											
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

市中川まちづくり連携砂防等事業 位置図

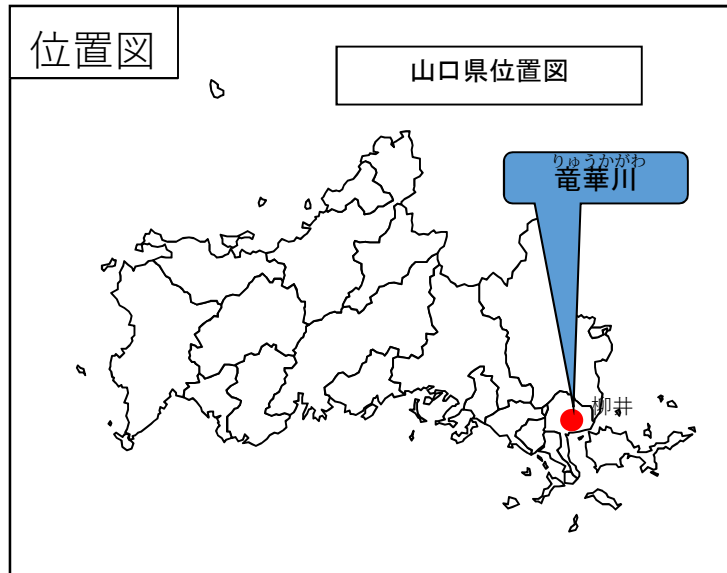


「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

新規

事業名 (箇所名)	竜華川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県		
				担当課長名	草野 慎一						
実施箇所	山口県柳井市柳井							評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度							
総事業費 (億円)	3.3										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	便益の主 な根拠										
	想定氾濫面積: 16.9ha 世帯数: 83世帯 重要公共施設: 1施設 等										
	事業全体 の投資効 率性										
基準年度		令和3年度									
B:総便益 (億円)		53	C:総費用(億円)		3.4	B/C	15.5	B-C	49	EIRR (%)	71
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(14 ~ 17) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(16 ~ 16) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(14 ~ 17)										
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家83戸、重要公共施設等への被害を軽減する。										
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

竜華川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

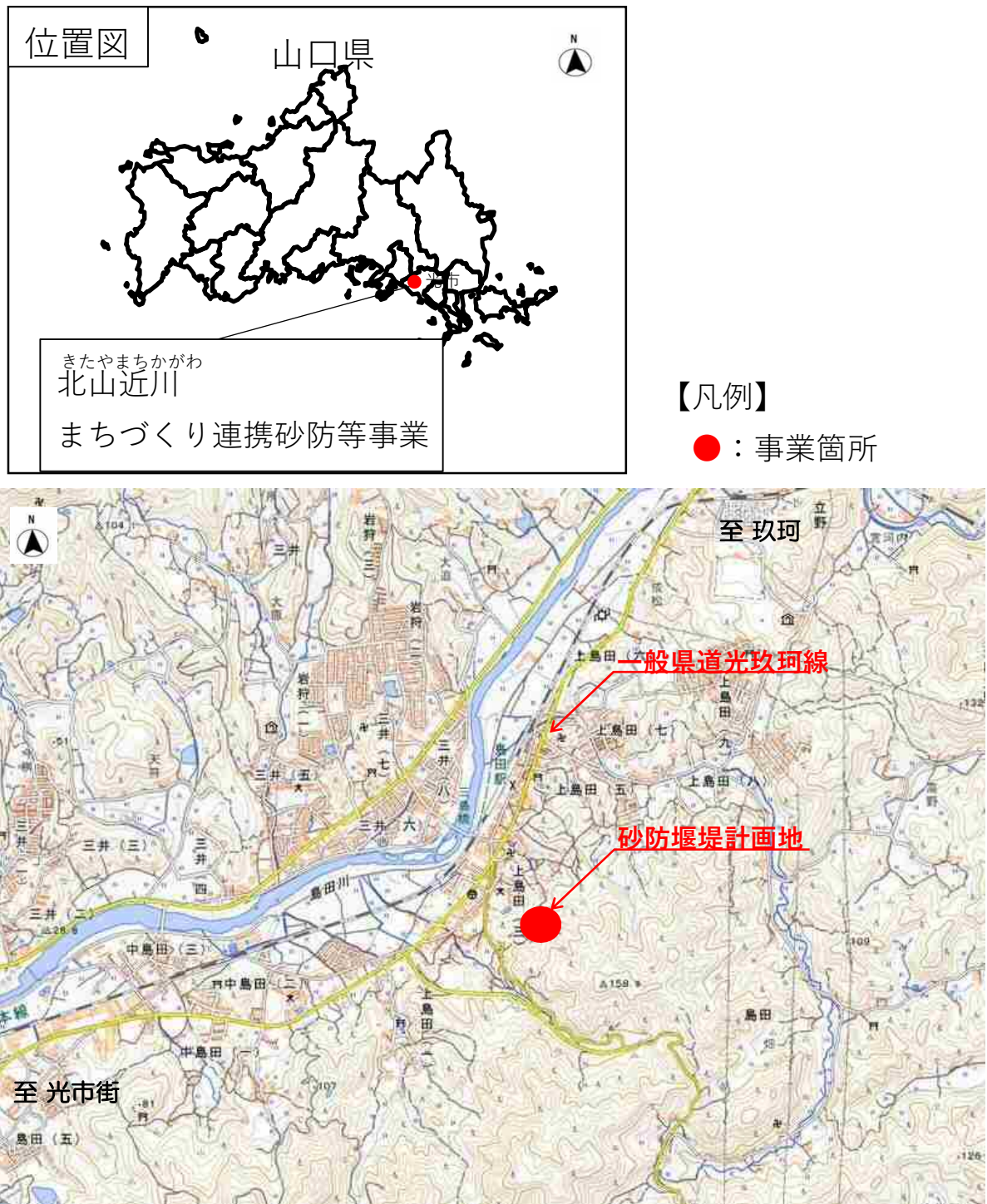
●：事業箇所



「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	北山近川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	山口県										
			担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	山口県光市上島田三丁目							評価 年度	令和3年度										
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																		
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度												
総事業費 (億円)	2.5																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・北山近川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い溪流である。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・保全対象として、人家や県道、小学校があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。																		
	<達成すべき目標> ・北山近川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。																		
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.6ha 世帯数：49世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：県道光玖珂線 等																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																
	B:総便益 (億円)		39		C:総費用(億円)		2.2		B/C		18.1		B-C		37		EIRR (%)		36
感度分析	残事業費（＋10％～－10％） B/C(17 ～ 20) 残工期（－10％～＋10％） B/C(18 ～ 18) 資 産（－10％～＋10％） B/C(16 ～ 20)																		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家49戸、県道光玖珂線、小学校への被害を軽減する。																		
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																		

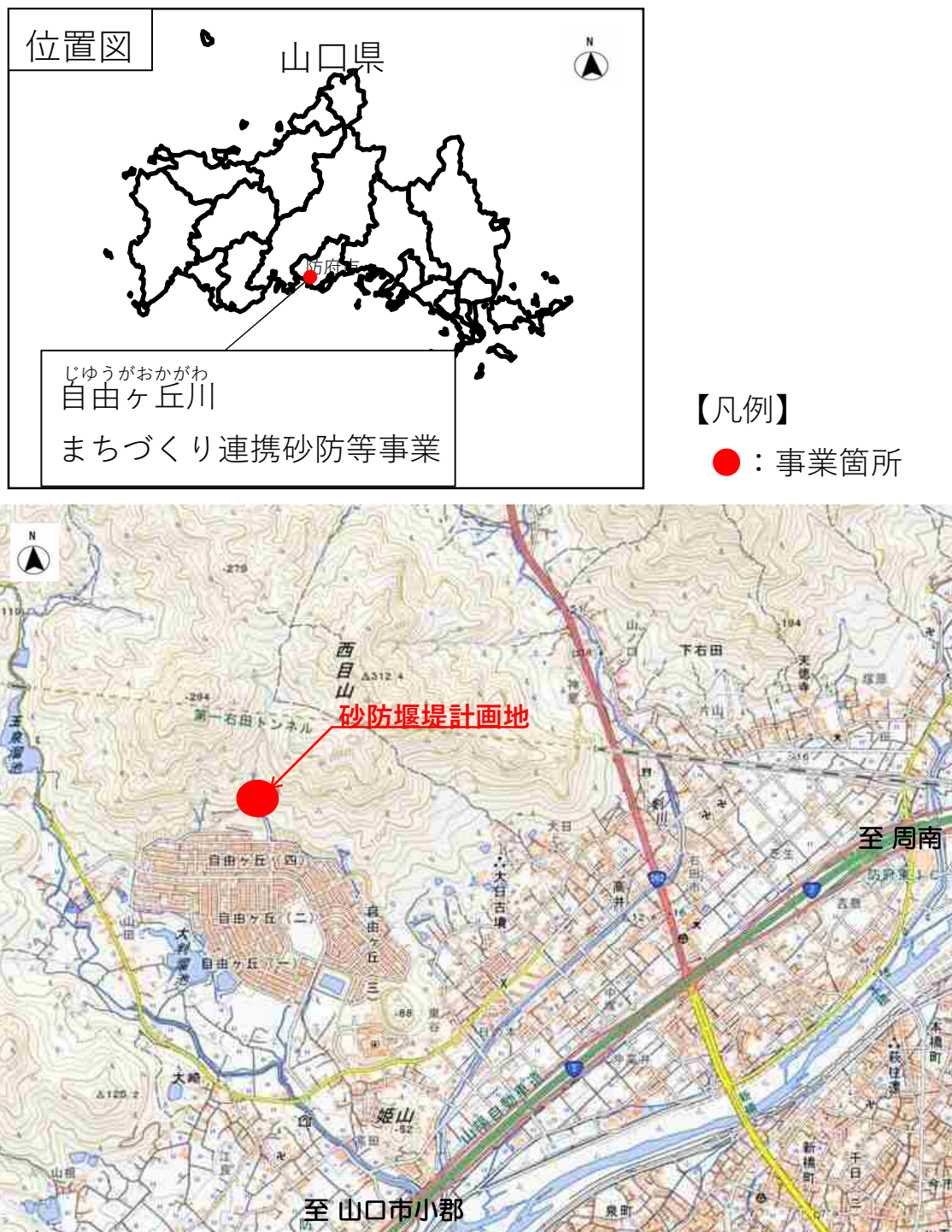
北山近川まちづくり連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	山口県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	山口県防府市自由ヶ丘							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	2.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・自由ヶ丘川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い溪流である。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・保全対象として、人家や市道、居住誘導区域に影響のある水道施設があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 <達成すべき目標> ・自由ヶ丘の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	便益の主 な根拠											
	想定氾濫面積: 34ha 世帯数: 597世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 市道 等											
	事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度							
B:総便益 (億円)		344	C:総費用(億円)	2.2	B/C	158.3	B-C	342	EIRR (%)	202		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(144 ~ 176) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(158 ~ 159) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(143 ~ 175)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家597戸、市道、居住誘導区域に影響のある水道施設への被害を軽減する。											
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業 位置図

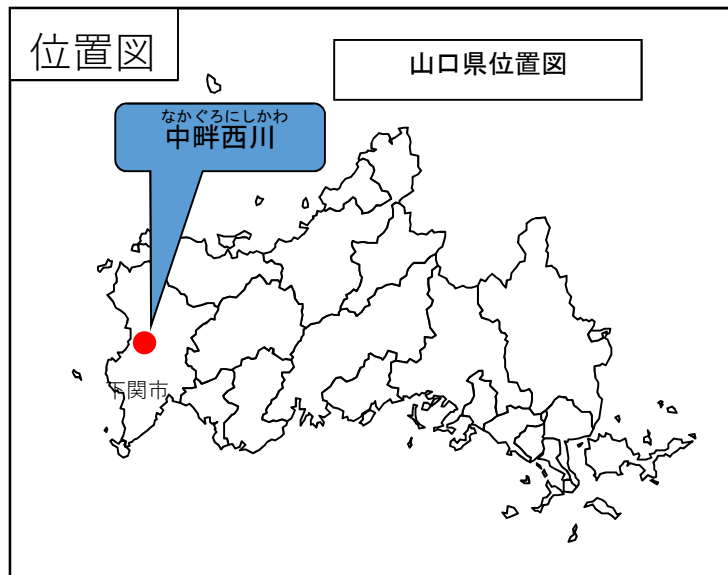


「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

新規

事業名 (箇所名)	中畔西川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県		
			担当課長名	草野 慎一						
実施箇所	山口県下関市豊浦町川棚						評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	2.4									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。									
	<達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。									
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.5ha 世帯数: 8世帯 主要交通機関: 県道豊浦豊田線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度							
	B:総便益 (億円)	5.6	C:総費用(億円)		2.2	B/C	2.6	B-C	3.4	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.8) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.6 ~ 2.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.8)									
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、県道豊浦豊田線等への被害を軽減する。									
その他	溪流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

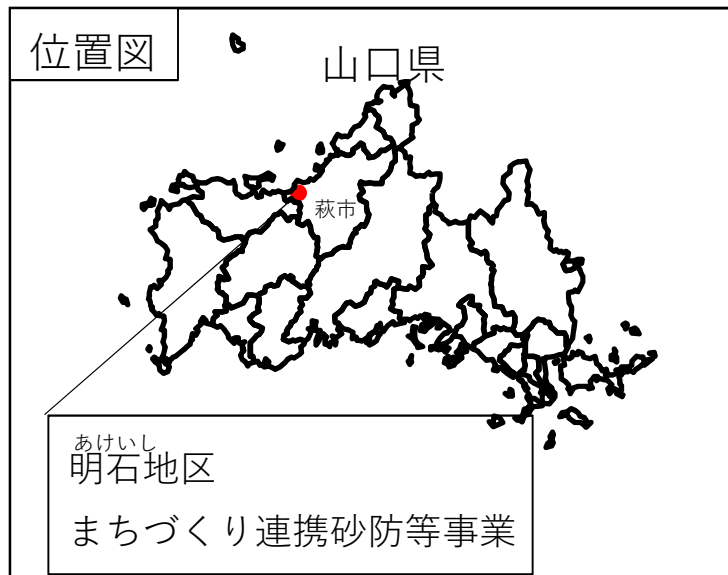
中畔西川まちづくり連携砂防等事業 位置図



「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	明石地区まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	山口県				
			担当課長名	草野 慎一									
実施箇所	山口県萩市三見							評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	横ボーリング工、法枠工												
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度						
総事業費 (億円)	3.1												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・明石地区の中程を流下する明石川や周辺地には多くの断層が分布しており、基盤岩層は断層運動により断裂され風化が進行し土砂化している。 ・現地には明瞭な地すべり地形がみられ、地質は脆弱な堆積岩優勢層からなり、今後の降雨等により地すべり活動の活発化が懸念されている。 ・地すべりにより三見地区の人家や公共施設等の被害のみならずJR山陰本線への被害により甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。												
	<達成すべき目標> ・まちづくりと連携し、降雨後に、地すべりが発生する可能性が高いブロックにおいて集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家19戸、JR山陰本線、県道萩三隅等の保全を図ることで萩市からなる居住誘導区域の生活・交通基盤の保全を図る。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家：19戸 JR山陰本線 主要地方道萩三隅線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度										
	B:総便益 (億円)		16	C:総費用(億円)		4.6	B/C	3.5	B-C	11	EIRR (%)	16	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.1 ~ 3.9) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.5 ~ 3.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.1 ~ 3.8)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり災害を未然に防止し、三見地区の人家や公共施設等(人家19戸、公会堂)や、JR山陰本線を保全することにより地域生活等や経済への影響を軽減する。												
その他	地すべりの安全性の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> ・学識経験者から、令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

明石地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

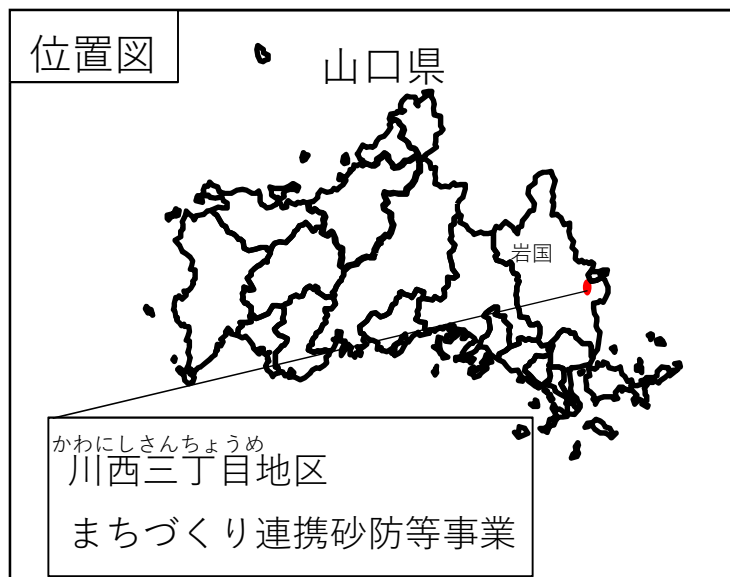
●：事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課			事業 主体	山口県			
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	山口県岩国市川西							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	法枠工、擁壁工											
事業期間	事業採択	令和4年度		完了	令和4年度							
総事業費 (億円)	0.65											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・川西三丁目(4)地区の斜面は、がけ高44m、勾配65° の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・事業実施により人家13戸、居住誘導区域への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。											
	＜達成すべき目標＞ ・まちづくり事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家、居住誘導区域への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:13戸 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)		2.3	B/C	4.7	B-C	8.5	EIRR (%)	21	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.3 ~ 5.2) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.7 ~ 4.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.2 ~ 5.1)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害から人家13戸をはじめ、居住誘導区域への被害を軽減する。											
その他	急傾斜地の安全性の向上が図られる。 ＜第三者委員会の意見・反映内容＞ ・学識経験者から、令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

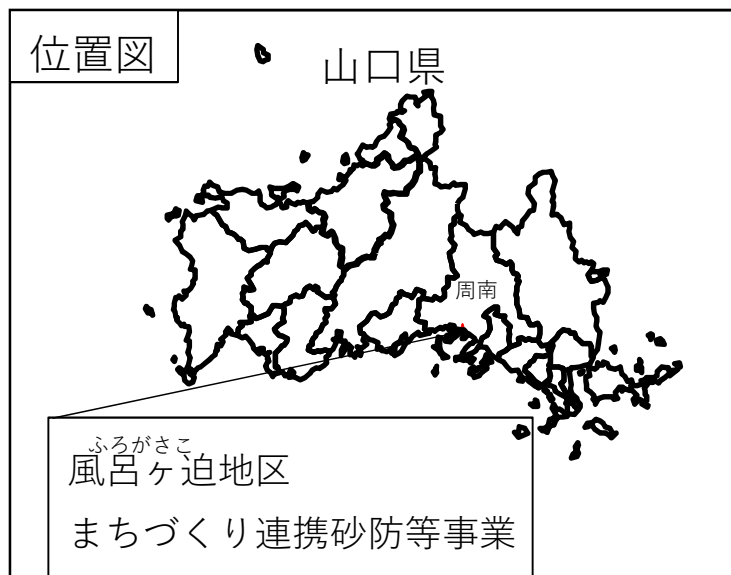
●：事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

											新規	
事業名 (箇所名)	風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課				事業 主体	山口県		
				担当課長名	草野 慎一							
実施箇所	山口県周南市徳山								評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	法枠工											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度					
総事業費 (億円)	1.2											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・風呂ヶ迫地区の斜面は、がけ高15m、勾配50° の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・事業実施により人家30戸、居住誘導区域への被害が懸念され、地域生活等や経済への影響が懸念される。											
	＜達成すべき目標＞ ・まちづくり事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家、居住誘導区域への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家: 30戸 市道清水辻町線 2級河川東川 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度				令和3年度							
	B:総便益 (億円)		28	C:総費用(億円)		2.4	B/C	11.3	B-C	25	EIRR (%)	52
感度分析	残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(10 ～ 13) 残 工 期 (－10% ～ ＋10%) B/C(10 ～ 12) 資 産 (－10% ～ ＋10%) B/C(10 ～ 12)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害から人家30戸をはじめ、居住誘導区域への被害を軽減する。											
その他	急傾斜地の安全性の向上が図られる。 ＜第三者委員会の意見・反映内容＞ ・学識経験者から、令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



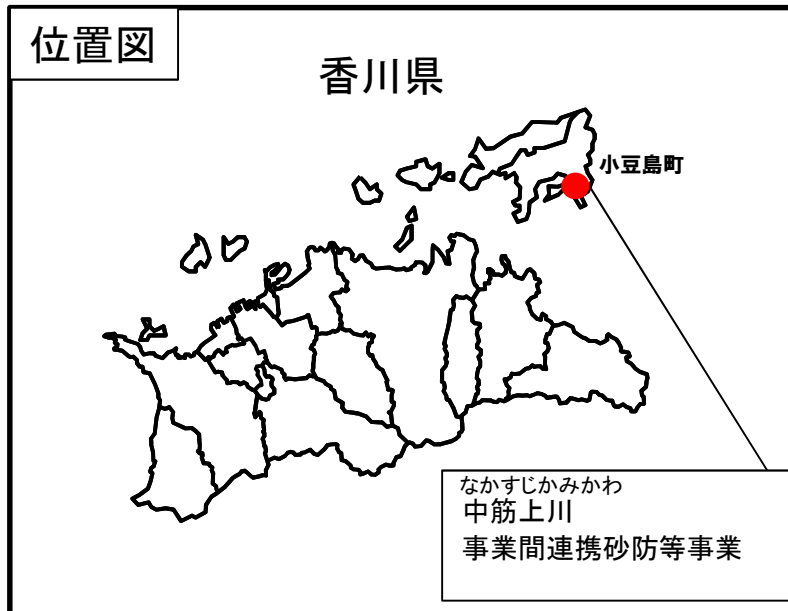
【凡例】

●：事業箇所



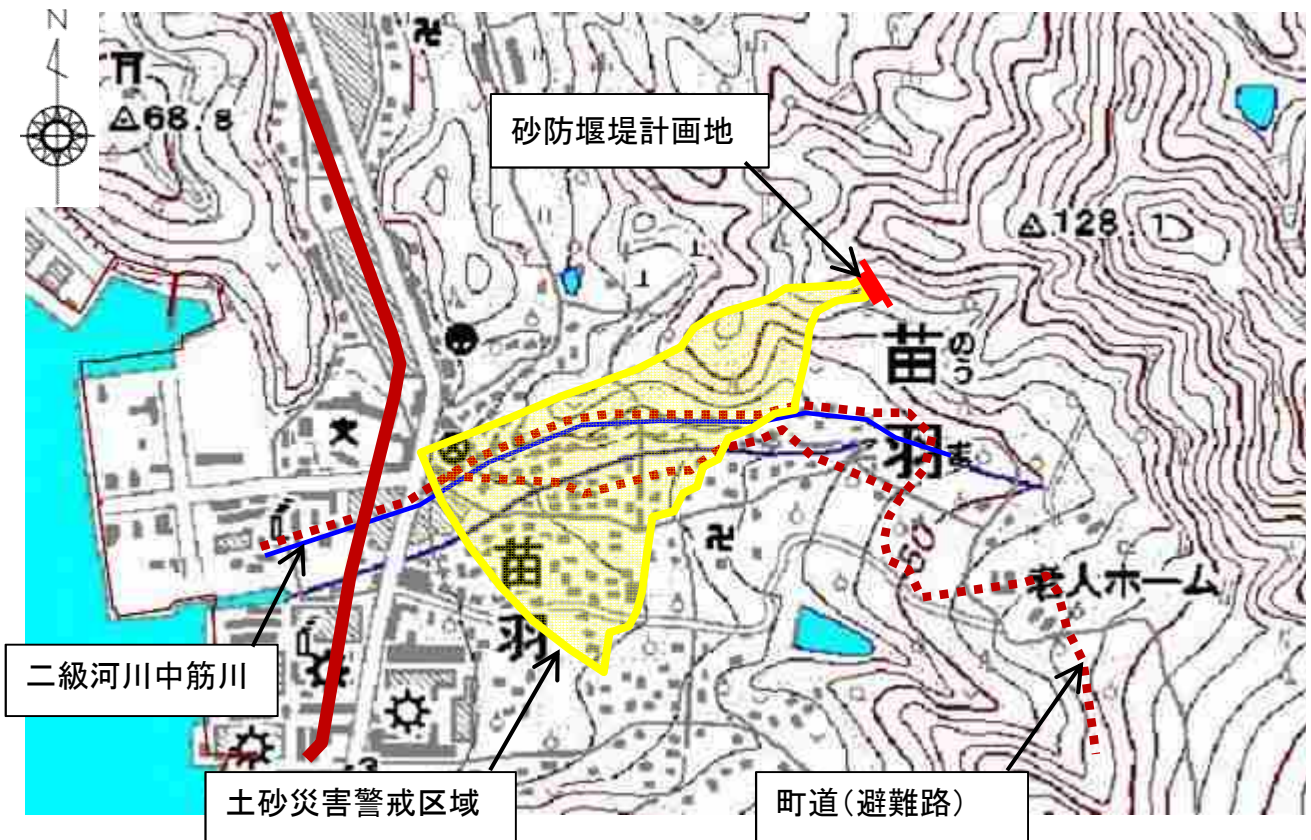
事業名 (箇所名)	中筋上川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	香川県											
				担当課長名	草野 慎一															
実施箇所	香川県小豆郡小豆島町							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度													
総事業費 (億円)	1.2																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。 <達成すべき目標> 小豆島町苗羽地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川の流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。このことより、道路メンテナンス事業(町道長頭尾線橋梁修繕)と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 8.8ha 人家: 119戸 河川: 二級河川中筋川 主要交通機関: 町道 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		51		C:総費用(億円)		1.6		B/C		31.2		B-C		49		EIRR (%)		146	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(28 ~ 35) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(26 ~ 31) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(28 ~ 34)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家119戸、二級河川中筋川、避難路である町道等への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																			

中筋上川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	東大谷南川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	香川県			
				担当課長名	草野 慎一								
実施箇所	香川県高松市国分寺町								評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工												
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度						
総事業費 (億円)	2.0												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。												
	<達成すべき目標> 高松市国分寺町新居地域において、土石流及び流木の発生可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川の流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。このことより、道路整備交付金事業(県道高松普通寺線舗装修繕)と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.8ha 人家: 31戸 主要交通機関: 県道高松普通寺線、JR予讃線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和3年度									
	B:総便益 (億円)		20	C:総費用(億円)			2.2	B/C	9.3	B-C	18	EIRR (%)	42
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.4 ~ 10) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.9 ~ 9.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.4 ~ 10)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家31戸、第2次緊急輸送路である県道高松普通寺線、JR予讃線等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

東大谷南川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	高尾戸川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部				事業 主体	香川県									
				担当課長名	草野 慎一														
実施箇所	香川県三豊市詫間町								評価 年度	令和3年度									
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																		
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度												
総事業費 (億円)	1.4																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。																		
	<達成すべき目標> 三豊市詫間町詫間地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川の流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。このことより、道路整備交付金事業（県道詫間仁尾線排水対策）と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。																		
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：18.9ha 人家：74戸 主要交通機関：県道詫間仁尾線 等																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度				令和3年度														
	B:総便益 (億円)		44		C:総費用(億円)		1.9		B/C		22.9		B-C		42		EIRR (%)		107
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(21～25)																		
	残工期（-10%～+10%）B/C(20～23)																		
事業の効 果等	資 産（-10%～+10%）B/C(21～25)																		
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家74戸、第2次緊急輸送路である県道詫間仁尾線等への被害を軽減する。																		
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																		

高尾戸川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	万江川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	熊本県					
				担当課長名	草野 慎一									
実施箇所	熊本県球磨郡山江村万江地内							評価 年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤4基、溪流保全工L=1,500m													
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和13年度							
総事業費 (億円)	58													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、令和2年7月豪雨により、万江川上流域及び支川の宇那川から万江川河道に大量の土砂が流れ込み、下流で土砂・洪水氾濫が発生した。これにより、人家(全壊2戸、一部損壊4戸)や主要地方道坂本人吉線に甚大な被害が生じた。 ・当該豪雨により、万江川上流域や支川の宇那川では至る所で山腹崩壊や溪岸侵食が発生している。 ・計画規模の降雨時には、流出土砂による河道閉塞等で流域の集落(屋形地区等)や主要地方道坂本人吉線への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 万江川流域は、斜面崩壊や河道侵食により生産された土砂が未だ多く存在し、今後の出水で再び土砂・洪水氾濫を起こす可能性が極めて高い。そこで、集中的な対策施設の整備を行い人家を保全する。併せて、流出する土砂による河道閉塞等で県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため、河川事業や治山事業等と連携し、集中的に安全性を向上させる。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:645ha 世帯数:939戸 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道219号、主要地方道坂本人吉線 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度											
	B:総便益 (億円)		100		C:総費用(億円)		48		B/C	2.1	B-C	52	EIRR (%)	0.100
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.3) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.1 ~ 2.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.9 ~ 2.3)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫から人家939戸、国道219号(1.3km)、主要地方道坂本人吉線(8.0km)等への被害を軽減できる。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 九州大学矢野教授より令和4年度からの事業化について妥当という意見を頂いた。													

万江川大規模特定砂防等事業 位置図

